

令 和 7 年

第 3 回 横 浜 市 会 定 例 会

(法人の経営状況を説明する書類)

令和 7 年 9 月 9 日提出

法人の経営状況を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会ほか 27 法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 7 年 9 月 9 日

横浜市長 山中竹春

参考

地方自治法（抜粋）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（第1項及び第2項省略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（財政状況の公表等）

第243条の3（第1項省略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（第3項省略）

地方自治法施行令（抜粋）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
- 3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。
- 4 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
- (2) 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1に相当する額以上2分の1に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

（第5項省略）

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条の5 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

（第2項省略）

目 次

1	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	1
2	公益財団法人 横浜市国際交流協会	5
3	公益財団法人 三溪園保勝会	9
4	公益財団法人 横浜市観光協会	13
5	株式会社横浜国際平和会議場	17
6	公益財団法人 横浜市スポーツ協会	21
7	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	27
8	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	31
9	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	37
10	公益財団法人 横浜市消費者協会	41
11	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	45
12	公益財団法人 よこはまユース	51
13	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	55
14	公益財団法人 横浜市寿町健康福祉交流協会	59
15	公益財団法人 横浜市資源循環公社	63
16	横浜市住宅供給公社	67
17	公益財団法人 横浜市建築保全公社	71
18	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	75
19	横浜高速鉄道株式会社	79
20	株式会社横浜シーサイドライン	83
21	株式会社横浜港国際流通センター	87
22	横浜港埠頭株式会社	91
23	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	95
24	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	99
25	横浜ウォーター株式会社	103
26	横浜交通開発株式会社	107
27	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	111
28	公立大学法人 横浜市立大学	115

※金額の表示について

千円単位の表記としているため、端数処理等により、合計、増減等と一致しない場合があります。

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和62年10月1日

(3) 所在地

横浜市戸塚区上倉田町435番地1

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわりなくその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画しようとする市民の主体的な活動を支援し、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 星 崎 雅 代

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 50人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

政策経営局男女共同参画推進課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）

(ア) 図書資料等の収集及び提供

(イ) ホームページやSNSによる事業・施設情報の提供

(ウ) ライブラリの運営

イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発

(ア) 調査研究・事業開発事業

「U30対象 横浜市のジェンダー平等政策 学習会」（横浜市から受託）

「女性の居住支援 コレクティブ・インパクト勉強会」実施（横浜市から補助）

「2025国際女性デーin横浜」実施（横浜市から補助） 等

(イ) 広報啓発事業

職員の研修講師派遣（横浜市から受託）

「フォーラム通信」（情報誌）の発行（年2回） 各号14,000部（横浜市から補助及び受託）

ハラスメント対策セミナーの実施（横浜市から受託） 等

ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）

(ア) 男女共同参画に関する人権侵害相談・申出制度 相談・問合せ 49件、新規申出 2件

(イ) 心とからだと生き方の総合相談の実施（3館） 相談件数 3,325件

（電話相談 3,108件、面接相談 126件、弁護士・医師相談 20件、サポートグループ 71件）

(ウ) 横浜市DV相談支援センター 842件（電話相談 842件、面接相談 0件）

(エ) 自助グループ支援 27グループ

エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施

(ア) 女性の就業支援事業

女性のためのパソコン講座、「女性としごと 応援デスク」、起業支援、ひとり親の就労支援、若年無業女性の就労支援（横浜市から受託）

就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援（横浜市から補助） 等

(イ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（横浜市から受託）

父親参加型ひろば、保育園準備セミナー、男性の育児の悩みを分かち合うセミナー 等

(ウ) 心とからだのセルフケア事業（横浜市から受託）

骨盤底筋体操、女性のがん手術後のリハビリ体操、更年期にやさしいストレッチ、

産後のセルフケア 等

(エ) 女性への暴力防止と被害者支援事業（横浜市から受託）

D V被害女性への支援、デートD V防止啓発事業（出前講座、S N S相談、教職員対象セミナー）、女性のための法律講座

(オ) 施設活性化事業（横浜市から受託）

「ピアノ・レッスンの夜」

オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）

(ア) 市民グループ等とのネットワーク形成事業

支援数 4企画

(イ) その他協働事業

一時保育、親子のひろば 等

(ウ) 横浜市民ギャラリーあざみ野との協働事業

カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
セ 利 ン 用 タ ー 横 況	開館日数	日 288	日 347	日 347	日 348	日 347
	来館者数	人 167,895	人 213,817	人 192,076	人 233,618	人 235,756
	1日平均	人 583	人 616	人 554	人 671	人 679
セ 利 ン 用 タ ー 横 況 浜 南	開館日数	日 288	日 177	日 328	日 348	日 347
	来館者数	人 79,017	人 58,222	人 114,342	人 125,784	人 127,352
	1日平均	人 274	人 329	人 349	人 361	人 367
セ 利 ン 用 タ ー 横 況 浜 北	開館日数	日 288	日 347	日 347	日 306	日 347
	来館者数	人 156,182	人 226,219	人 270,591	人 241,507	人 248,597
	1日平均	人 542	人 652	人 780	人 789	人 716

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための閉館（3館4月・5月）及び夜間開館時間短縮（1月～3月）

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のための夜間開館時間短縮等（4月20日～9月30日）及び外壁改修その他工事による休館（横浜南10月1日～令和4年4月20日）

※令和4年度は、ホール天井改修その他工事によるホール及び音楽室の貸出停止（横浜ホール5月1日～令和5年4月30日、音楽室6月1日～令和5年3月31日）

※令和5年度は、エントランス天井修繕による休館（横浜北10月30日～11月1日、令和6年2月1日～3月11日）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	172,718	149,362	23,357
固定資産	203,460	228,163	△ 24,703
資産合計	376,178	377,524	△ 1,346
流動負債	116,167	91,922	24,245
固定負債	87,059	104,937	△ 17,879
負債合計	203,226	196,860	6,366
指定正味財産	30,000	30,000	0
一般正味財産	142,952	150,665	△ 7,712
正味財産合計	172,952	180,665	△ 7,712
負債及び正味財産合計	376,178	377,524	△ 1,346

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	771,435	757,404	14,031
経常費用	778,964	745,479	33,485
当期経常増減額	△ 7,529	11,925	△ 19,453
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	△ 0	0 △ 0	△ 0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,529	11,925	△ 19,453
法人税等及び住民税	184	7,022	△ 6,839
当期一般正味財産増減額	△ 7,712	4,903	△ 12,615
一般正味財産期首残高	150,665	145,762	4,903
一般正味財産期末残高	142,952	150,665	△ 7,712
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
正味財産期末残高	172,952	180,665	△ 7,712

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	771,435 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	385,472 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	83,274 千円	10.8 %		
横浜市からの委託料総額	592,264 千円	76.8 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 男女共同参画に関する情報の収集及び提供（横浜市から補助及び受託）
- イ 男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発（横浜市から補助及び受託）
- ウ 男女共同参画に関する相談（横浜市から受託）
- エ 男女共同参画に関する講座・研修の企画実施（横浜市から補助及び受託）
- オ 男女共同参画に関する市民活動の支援及び市民等との協働・連携（横浜市から受託）
- カ 男女共同参画推進に関する施設の管理運営（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	765,049	755,376	9,673
経常費用	764,701	755,028	9,673
当期経常増減額	348	348	0
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	348	348	0
法人税等及び住民税	348	348	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	150,664	145,762	4,902
一般正味財産期末残高	150,664	145,762	4,902
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
正味財産期末残高	180,664	175,762	4,902

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	765,049 千円		755,376 千円		9,673 千円
人 件 費 総 額	377,892 千円		341,464 千円		36,428 千円
横浜市からの補助金総額	67,813 千円	8.9 %	69,413 千円	9.2 %	△ 1,600 千円
横浜市からの委託料総額	605,310 千円	79.1 %	584,954 千円	77.4 %	20,356 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和57年12月28日

(3) 所在地

横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階

(4) 基本金

476,944千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合21.0%）

(5) 設立目的

横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観とともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

(6) 代表者

理事長 三枝 忠裕

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 19人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

国際局政策総務課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）

外国人への12言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営、ウクライナ避難民支援窓口および交流カフェ「ドゥルーズィ」の運営

b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）

「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施

c 日本語学習コーディネート事業

外国人住民のための日本語教室の運営、就学前の子どもと親の支援の実施

d ラウンジ連携事業（一部横浜市から受託）

横浜市内各国際交流ラウンジの連絡会、分科会、研修会を通してのネットワーク強化

e 多言語情報発信事業（一部横浜市から受託）

外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供（4言語でのFacebookグループの運営等）、研修等への講師派遣

f 多言語サポート派遣・紹介事業（一部横浜市から受託）

市民から募集した通訳ボランティアの区役所等市内公共機関窓口、小中学校等への派遣、通訳ボランティア向け研修会の実施

g 外国につながる子ども・若者支援事業

学習支援ボランティア向け研修会、情報交換やネットワークを構築する事業を実施

h 国際交流情報提供事業

協会及び市内の国際交流情報をホームページや情報誌で発信、Facebookページやメールでの情報発信

i 外国人災害時対応事業

「横浜市外国人災害時情報センターの設置及び運営に関する協定」に基づき、外国人の災害時支援体制を整備

j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）

多言語での生活情報提供、日本語学習支援事業、地域連携・人材の育成、多文化理解の促進、地域連携の強化事業、多文化共生ボランティアの派遣

k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）

多言語での生活情報提供、専門相談、外国につながる青少年支援等の交流・支援事業、日本語学習支援、多文化共生ボランティアの派遣、学校を核にした多文化共生事業、ラウンジ祭りの開催、多文化共生コミュニティづくり事業、市民活動・生涯学習の支援事業

l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）

ホームページやFacebookによる多言語情報発信、多言語での情報提供・相談、外国人親子カンガルーサロン、外国につながる子どもの学習支援、交流会、団体への研修室の貸出し、日本語学習支援、共生地域づくりの推進事業等の実施

(イ) グローバル人材育成を支援する事業

地球市民事業（一部横浜市から受託）

国際機関と連携した国際平和学習プログラム、対面中心の語学講座等を実施、国際機関実務体験プログラムへの受入

イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

(ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から補助及び一部横浜市から受託）

国際機関等の入居する「横浜国際協力センター」（一部横浜市普通財産貸付）の管理運営、入居機関への各種支援

(イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）

外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	154,511	145,808	8,703
固定資産	635,944	713,160	△ 77,216
資産合計	790,455	858,967	△ 68,513
流動負債	75,604	83,565	△ 7,961
固定負債	40,339	41,800	△ 1,461
負債合計	115,943	125,364	△ 9,422
指定正味財産	387,345	448,230	△ 60,885
一般正味財産	287,167	285,373	1,794
正味財産合計	674,512	733,603	△ 59,091
負債及び正味財産合計	790,455	858,967	△ 68,513

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	665,354	624,962	40,392
経常費用	658,970	608,672	50,298
評価損益等調整前当期経常増減額	6,384	16,290	△ 9,906
評価損益等	△ 4,590	780	△ 5,370
当期経常増減額	1,794	17,070	△ 15,276
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,794	17,070	△ 15,276
一般正味財産期首残高	285,373	268,303	17,070
一般正味財産期末残高	287,167	285,373	1,794
受取寄附金	10,524	2,863	7,661
基本財産評価損	△ 3,350	△ 1,000	△ 2,350
一般正味財産への振替額	△ 68,059	△ 80,497	12,437
当期指定正味財産増減額	△ 60,885	△ 78,633	17,748
指定正味財産期首残高	448,230	526,863	△ 78,633
指定正味財産期末残高	387,345	448,230	△ 60,885
正味財産期末残高	674,512	733,603	△ 59,091

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	665,354 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	170,530 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	195,241 千円	29.3 %		
横浜市からの委託料総額	359,338 千円	54.0 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 多文化共生のまちづくりを支援する事業

(ア) 在住外国人の自立支援事業

a 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（横浜市から受託）

b 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市から受託）

- c 日本語学習コーディネート事業
- d ラウンジ連携事業
- e 多言語情報発信事業
- f 多言語サポート一派遣・紹介事業（横浜市から受託）
- g 外国につながる子ども・若者支援事業
- h 国際交流情報提供事業
- i 外国人災害時対応事業
- j なか国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
- k みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
- l 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（横浜市から受託）
- (イ) グローバル人材育成を支援する事業
地球市民事業（一部横浜市から受託）
「小学生等を対象とした国際平和学習プログラム」の実施、SDGs 小学校出前講座、
「国際機関実務体験プログラム」、外国語講座等
- イ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業
(ア) 国際協力センター運営事業（横浜市から受託）
「横浜国際協力センター」の管理運営
- (イ) 横浜市国際学生会館運営事業（横浜市から受託）
外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与する国際交流

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	434,001	673,841	△ 239,840
経常費用	449,344	697,952	△ 248,608
当期経常増減額	△ 15,343	△ 24,111	8,768
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,343	△ 24,111	8,768
一般正味財産期首残高	285,373	309,484	△ 24,111
一般正味財産期末残高	270,030	285,373	△ 15,343
一般正味財産への振替額	△ 34,461	△ 71,835	37,374
当期指定正味財産増減額	△ 34,461	△ 71,835	37,374
指定正味財産期首残高	448,230	520,065	△ 71,835
指定正味財産期末残高	413,769	448,230	△ 34,461
正味財産期末残高	683,799	733,603	△ 49,804

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	434,001 千円		673,841 千円		△ 239,840 千円
人 件 費 総 額	159,454 千円		173,510 千円		△ 14,056 千円
横浜市からの補助金総額	50,517 千円	11.6 %	205,159 千円	30.4 %	△ 154,642 千円
横浜市からの委託料総額	332,562 千円	76.6 %	358,713 千円	53.2 %	△ 26,151 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和28年8月3日

(3) 所在地

横浜市中区本牧三之谷58番1号

(4) 基本金

500千円（うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%）

(5) 設立目的

国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 海野晋哉

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 13人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 建造物、庭園の維持管理（一部横浜市から補助）

(ア) 重要文化財（旧矢箇原家住宅）の大規模修理の準備（国庫補助事業）

(イ) 松くい虫の被害対策のための注入剤施用（国庫補助事業）

(ウ) 大池護岸・親水デッキの修理

(エ) 園路の不陸や段差の整備

(オ) 亭榭屋根の葺替工事

(カ) 鶴翔閣の茅葺屋根の部分補修、白雲邸の畳の表替え等、臨春閣や聴秋閣等の木部破損箇所の修理、各建物の障子の張替

イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の発信等

(ア) 三溪園の公開

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入園者数	人	人	人	人	人
	217,595	265,987	306,556	303,032	303,430

(イ) 季節の花や風物を楽しむ催し

桜めぐり、新緑の遊歩道公開、観蓮会、観月会、聴秋閣奥の遊歩道特別開放、紅葉のライトアップ、観梅会

(ウ) 日本の伝統園芸文化の紹介展示

さくらそう展、さつき盆栽展、花しょうぶ展、朝顔展、菊花展、盆栽展

ウ 美術品等の収集、保存及び活用

(ア) 三溪記念館における展示

所蔵品展8回、パネル展2回

(イ) 収集資料及び美術品

寄贈・寄託品の新規受入：なし、所蔵品の貸出：なし

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 201	件 252	件 244	件 206	件 193
利用者数 (鶴翔閣)	人 1,884	人 5,066	人 6,532	人 6,004	人 5,428

オ 収益事業の実施

茶店貸出し、庭園貸出し、記念品販売、鶴翔閣と古建築の一部の貸出しを実施

カ 受入環境の整備（一部横浜市から補助）

茶室・蓮華院の修理・整備、三溪記念館トイレの整備

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	300,360	346,609	△ 46,248
固定資産	3,017,600	3,137,419	△ 119,819
資産合計	3,317,960	3,484,027	△ 166,067
流動負債	214,400	267,838	△ 53,438
固定負債	135,775	135,991	△ 215
負債合計	350,176	403,829	△ 53,653
指定正味財産	2,416,575	2,529,269	△ 112,694
一般正味財産	551,209	550,930	279
正味財産合計	2,967,784	3,080,199	△ 112,415
負債及び正味財産合計	3,317,960	3,484,027	△ 166,067

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	706,429	763,313	△ 56,884
経常費用	706,225	784,121	△ 77,896
当期経常増減額	205	△ 20,808	21,013
経常外収益	75	104	△ 29
経常外費用	0	25	△ 25
当期経常外増減額	75	78	△ 4
当期一般正味財産増減額	279	△ 20,730	21,009
一般正味財産期首残高	550,930	571,660	△ 20,730
一般正味財産期末残高	551,209	550,930	279
受取補助金等	8,937	38,913	△ 29,976
一般正味財産への振替額	△ 121,631	△ 119,905	△ 1,726
当期指定正味財産増減額	△ 112,694	△ 80,992	△ 31,702
指定正味財産期首残高	2,529,269	2,610,261	△ 80,992
指定正味財産期末残高	2,416,575	2,529,269	△ 112,694
正味財産期末残高	2,967,784	3,080,199	△ 112,415

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	706,504 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	140,142 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	178,104 千円	25.2 %		
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 名勝庭園整備（大池護岸修理、外苑・内苑流れ橋修景、植栽整備）事業
(国庫補助事業、一部横浜市から補助)
- イ 重要文化財（旧矢笠原家住宅）の大規模修繕（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- ウ 旅行会社や施設利用に向けた営業、メディア等への積極的な情報発信の強化
- エ 庭園及び歴史的建造物の公開・活用による日本の伝統文化の発信等
- オ 美術品等の収集・保存及びそれらを活用した展覧会
- カ 三溪記念館の修理・維持管理（一部横浜市から補助）
- キ ボランティア活動の継続・支援・推進
- ク 地域や他団体との連携・協働による事業の推進
- ケ ホームページの積極的な活用による電子チケットの利用促進、駐車場及びバス利用のための情報発信による来園者の利便性と満足度の向上
- コ 三溪園の活用方針の検討と策定（国庫補助事業、一部横浜市から補助）
- サ 寄附受入れ推進

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	759,222	655,813	103,409
経常費用	807,326	710,313	97,013
当期経常増減額	△ 48,104	△ 54,500	6,396
経常外収益	74	66	8
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	74	66	8
当期一般正味財産増減額	△ 48,030	△ 54,434	6,404
一般正味財産期首残高	496,496	550,930	△ 54,434
一般正味財産期末残高	448,466	496,496	△ 48,030
受取横浜市補助金	21,859	42,827	△ 20,968
受取国庫補助金	32,763	10,214	22,549
受取神奈川県補助金	4,229	2,671	1,558
一般正味財産への振替額	△ 73,041	△ 116,729	43,688
当期指定正味財産増減額	△ 14,190	△ 61,017	46,827
指定正味財産期首残高	2,468,252	2,529,269	△ 61,017
指定正味財産期末残高	2,454,062	2,468,252	△ 14,190
正味財産期末残高	2,902,528	2,964,748	△ 62,220

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	759,296 千円		655,879 千円		103,417 千円
人 件 費 総 額	164,215 千円		162,641 千円		1,574 千円
横浜市からの補助金総額	180,950 千円	23.8 %	153,883 千円	23.5 %	27,067 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和63年11月22日

(3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階

(4) 基本金

1,000,000千円（うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%）

(5) 設立目的

横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 岡 田 伸 浩

(7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 35人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

にぎわいスポーツ文化局観光M I C E 振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 観光M I C E 都市横浜のブランディング（横浜市から補助）

(ア) 財団名の改称とタグラインの新設

(イ) オフィスリニューアルによる共創の推進

(ウ) 観光M I C E 都市横浜のリブランディング

イ エリアの魅力の開発

(ア) ミュージックシティの実現に向けた取組（横浜市から補助）

(イ) 水際線の利活用（ウォーターフロントの開拓）（一部横浜市から受託）

(ウ) GREEN×EXPO 2027開催に向けた地域連携（横浜市から補助）

ウ 戰略的プロモーション（横浜市から補助）

(ア) 横浜アニバーサリー事業の推進

(イ) 観光誘客（国内・訪日）の拡充

(ウ) M I C E マーケティングに基づく誘致強化

エ 資源開発・観光振興事業

(ア) スパークリングトワイライト等のイベントを活用したにぎわいの創出（横浜市から補助）

(イ) 海外誘客セールス、商談会、レップの活用（一部横浜市から補助）

(ウ) 海外向けプレスツアー実施（横浜市から補助）

(エ) 海外メディア等の受入（横浜市から補助）

(オ) 国内セールス、商談会、教育旅行関連情報の発信（横浜市から補助）

(カ) ツーリズムEXPOジャパン2024出展（横浜市から補助）

(キ) 受入環境整備/観光案内所の運営（横浜駅、桜木町駅）（一部横浜市から補助）

(ク) 観光資料の提供（横浜市から補助）

オ M I C E 振興事業

- (ア) M I C E 誘致に向けた国内外セールス（横浜市から補助）
- (イ) 国内外キーパーソンの横浜視察や招請、前回大会での P R 支援（横浜市から補助）
- (ウ) M I C E 開催支援（横浜市から補助）
- (エ) ビジネスマッチングを促進する関連産業育成・企業連携（一部横浜市から補助）
- (オ) アフターコンベンションの取組強化（横浜市から補助）
- (カ) 受入環境整備の推進（横浜市から補助）

カ 観光M I C E 人材育成事業（横浜市から補助）

- (ア) 観光M I C E ビジネス講座の企画運営
- (イ) 産官学連携による観光M I C E 人材の育成
- (ウ) 受入環境整備のためのテーマ別人材育成の推進

キ マーケティング・プロモーション事業

- (ア) 独自データの収集による横浜の観光市場分析（横浜市から補助）
- (イ) 訪日観光データを活用したインバウンド市場分析（横浜市から補助）
- (ウ) マーケティングの強化・分析結果の共有（横浜市から補助）
- (エ) 公式サイト「横浜観光情報」の運営による横浜の魅力発信（一部横浜市から補助）
- (オ) S N S 公式アカウントの運営（横浜市から補助）
- (カ) メディアリレーションの強化（横浜市から補助）
- (キ) 横浜観光応援団の運営（横浜市から補助）

ク 賛助会員事業

- (ア) 賛助会員交流機会の拡充
- (イ) 賛助会員向け情報発信の強化
- (ウ) 新オフィスを活用した交流／ビジネスチャンスの場づくり

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

（単位：千円）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 △ 減
流動資産	183, 185	150, 088	33, 097
固定資産	1, 129, 102	1, 123, 328	5, 774
資 産 合 計	1, 312, 287	1, 273, 416	38, 871
流動負債	129, 894	112, 535	17, 359
固定負債	85, 117	79, 108	6, 009
負 債 合 計	215, 011	191, 644	23, 367
指定正味財産	1, 011, 406	1, 017, 159	△ 5, 753
一般正味財産	85, 870	64, 614	21, 256
正 味 財 産 合 計	1, 097, 276	1, 081, 773	15, 503
負債及び正味財産合計	1, 312, 287	1, 273, 416	38, 871

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	715,365	665,638	49,728
経常費用	694,109	649,881	44,229
当期経常増減額	21,256	15,757	5,499
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	653	△ 653
当期経常外増減額	△ 0	△ 653	653
当期一般正味財産増減額	21,256	15,104	6,152
一般正味財産期首残高	64,614	49,509	15,104
一般正味財産期末残高	85,870	64,614	21,256
受取補助金	275	35,209	△ 34,934
一般正味財産への振替額	△ 6,028	△ 2,570	△ 3,458
当期指定正味財産増減額	△ 5,753	32,639	△ 38,392
指定正味財産期首残高	1,017,159	984,520	32,639
指定正味財産期末残高	1,011,406	1,017,159	△ 5,753
正味財産期末残高	1,097,276	1,081,773	15,503

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総 収 入 額	715,365 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人 件 費 総 額	189,923 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	621,305 千円	86.9 %		
横浜市からの委託料総額	15,484 千円	2.2 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 観光M I C E 都市横浜のブランディング（横浜市から補助）

- (ア) 「花の港」ブランディング事業
- (イ) 横浜アニバーサリー事業「YOKOHAMA PRECIOUS FLOWERS」の推進
- (ウ) 横浜の夜を彩る花火「YOKOHAMA NIGHT FLOWERS」の推進

イ エリア間連携による回遊促進（横浜市から補助）

- (ア) 市内イベント等を活用した回遊・宿泊促進
- (イ) 大型観光キャンペーンの推進
- (ウ) 市内回遊を促進するアフターコンベンションの取組強化

ウ 戰略的セールスプロモーション（横浜市から補助）

- (ア) インバウンド獲得に向けたセールスプロモーションの推進
- (イ) M I C E におけるサステナビリティの取組・情報発信強化

エ 観光マーケティングの活用促進（横浜市から補助）

- (ア) 観光M I C E のデータ収集及び分析機能の強化
- (イ) 横浜の観光M I C E 活性化に向けた理解促進

オ 観光振興事業

- (ア) 国内誘客プロモーションの推進（横浜市から補助）
- (イ) 受入環境整備／観光案内所の運営（一部横浜市から補助）

カ M I C E 振興事業（横浜市から補助）

- (ア) M I C E 誘致に向けた国内外セールスプロモーション
 - (イ) 国内外キーパーソンの視察受入や招請、海外ネットワークの拡充
 - (ウ) キーパーソンを対象とした会議誘致・開催支援制度
 - (エ) 横浜市内開催会議統計調査
 - (オ) M I C E 開催支援
 - (カ) 企業と連携したビジネスマッチングの場の創出

キ 観光M I C E 人材育成事業（横浜市から補助）

- (ア) 観光M I C E ビジネス講座の企画運営
 - (イ) 横浜の観光M I C E における産官学連携の推進
 - (ウ) 受入環境整備のための人材育成の推進

ク マーケティング・プロモーション事業

- (ア) DMOにおけるマーケティング人材の育成（横浜市から補助）
 - (イ) 公式サイト「横浜観光情報」の運営による横浜の魅力発信（一部横浜市から補助）
 - (ウ) S N S 公式アカウントの運営（横浜市から補助）
 - (エ) メディアリレーションの強化（横浜市から補助）

ケ 賛助会員事業

- (ア) 賛助会員交流機会の提供
 - (イ) 賛助会員向け情報の発信
 - (ウ) 賛助会員アンケート（仮称）の実施

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	759,036	692,049	66,987
経常費用	756,780	686,939	69,841
当期経常増減額	2,256	5,110	△ 2,854
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,256	5,110	△ 2,854
一般正味財産期首残高	22,235	17,125	5,110
一般正味財産期末残高	24,491	22,235	2,256
一般正味財産への振替額	△ 4,860	△ 1,027	△ 3,833
当期指定正味財産増減額	△ 4,860	△ 1,027	△ 3,833
指定正味財産期首残高	982,979	984,006	△ 1,027
指定正味財産期末残高	978,119	982,979	△ 4,860
正味財産期末残高	1,002,610	1,005,214	△ 2,604

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	759,036 千円		692,049 千円		66,987 千円
人 件 費 総 額	242,593 千円		236,015 千円		6,578 千円
横浜市からの補助金総額	701,076 千円	92.4 %	671,454 千円	97.0 %	29,622 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

昭和62年6月3日

(3) 所在地

横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号

(4) 基本金

7,565,000千円（うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%）

(5) 設立目的

国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。

(6) 代表者

代表取締役社長 林 琢己

(7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 67人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催

イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催

ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営

(ア) 会議センター、展示ホール、アネックスホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）及びみなとみらい公共駐車場の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
セ ン タ ー	開催件数	件 61	件 145	件 216	件 271	件 293
	参加者数	千人 15	千人 79	千人 147	千人 267	千人 232
ホ ー ル 展 示	開催件数	件 51	件 107	件 141	件 154	件 169
	参加者数	千人 239	千人 661	千人 1,074	千人 1,587	千人 2,325
ア ホ ネ ッ ル ク ス	開催件数	件 57	件 95	件 160	件 196	件 224
	参加者数	千人 22	千人 96	千人 170	千人 342	千人 204
大 ホ ー ル 国 立	開催件数	件 43	件 100	件 110	件 150	件 158
	参加者数	千人 84	千人 329	千人 464	千人 856	千人 724

横浜ノフ	開催件数	件 63	件 92	件 141	件 159	件 160
スコ	参加者数	千人 93	千人 106	千人 194	千人 585	千人 326

(イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業

(横浜市から受託)

(ウ) ペデストリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業

(横浜市から受託及び補助)

エ 国立大ホールの管理運営受託事業

オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業

カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	7,540,074	7,286,142	253,932
固定資産	35,863,285	37,461,700	△ 1,598,415
資産合計	43,403,359	44,747,843	△ 1,344,484
流動負債	4,787,045	5,071,396	△ 284,351
固定負債	26,921,908	28,907,069	△ 1,985,161
負債合計	31,708,954	33,978,465	△ 2,269,511
株主資本	11,694,405	10,769,377	925,028
純資産合計	11,694,405	10,769,377	925,028
負債及び純資産合計	43,403,359	44,747,843	△ 1,344,484

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
売上高	10,304,863	10,446,775	△ 141,912
売上原価	8,006,539	8,038,794	△ 32,255
売上総利益	2,298,323	2,407,981	△ 109,658
販売費及び一般管理費	1,078,205	962,971	115,234
営業利益	1,220,118	1,445,009	△ 224,891
営業外収益	12,106	5,910	6,196
営業外費用	196,230	169,328	26,902
経常利益	1,035,994	1,281,591	△ 245,597
特別利益	14,677	11,690	2,987
特別損失	33,173	661	32,512
税引前当期純利益	1,017,498	1,292,621	△ 275,123
法人税、住民税及び事業税	157,830	200,572	△ 42,742
法人税等調整額	△ 132,064	103,130	△ 235,194
当期純利益	991,732	988,917	2,815

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	7,650,000 千円
総収入額	10,331,647 千円		横浜市からの損失補償額	936,000 千円
人件費総額	647,841 千円			
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	216,641 千円	2.1 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
- イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
- ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
 - (ア) 会議センター、展示ホール、アネックスホール、ホテル、国立横浜国際会議場（国立大ホール）、マリンロビー、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（パシフィコ横浜ノース）及びみなとみらい公共駐車場の管理運営事業（パシフィコ横浜ノースを除く敷地は横浜市普通財産貸付）
- (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業
 - (横浜市から受託)
- (ウ) ペデストリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業
 - (横浜市から受託)
- エ 国立大ホールの管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
売上高	10,636,478	10,260,205	376,273
売上原価	8,339,597	8,164,376	175,221
売上総利益	2,296,881	2,095,829	201,052
販売費及び一般管理費	1,247,722	1,131,899	115,823
営業利益	1,049,159	963,930	85,229
営業外収益	16,176	4,630	11,546
営業外費用	238,875	295,602	△ 56,727
経常利益	826,460	672,958	153,502
特別利益	330,000	0	330,000
特別損失	350,340	17,000	333,340
税引前当期純利益	806,120	655,958	150,162
法人税、住民税及び事業税	140,418	108,877	31,541
法人税等調整額	118,696	102,396	16,300
当期純利益	547,006	444,685	102,321

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	10,982,654 千円		10,264,835 千円		717,819 千円
人件費総額	674,948 千円		612,463 千円		62,485 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	307,478 千円	2.8 %	211,733 千円	2.1 %	95,745 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年9月1日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町六丁目81番地

(4) 基本金

122,400千円（うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%）

(5) 設立目的

横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。

(6) 代表者

会長 山 口 宏

(7) 役職員数

役員数 22人

うち常勤 6人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤16人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 3人）

職員数181人（うち横浜市派遣3人、うち横浜市退職4人）

(8) 横浜市所管局課

にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）、スポーツ大会支援事業

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民スポーツ大会	19 競技 11,488 人	25 競技 20,669 人	32 競技 29,760 人	32 競技 32,060 人	33 競技 36,413 人
市民マスターズ スポーツ大会	9 競技 5,165 人	10 競技 5,280 人	23 競技 9,000 人	25 競技 8,713 人	24 競技 9,950 人
横浜マラソン	中止	フルマラソンは中止、 オンラインマラソンは 実施（5,436人）	22,457 人	22,904 人	25,542 人
合同強化練習	473 人	836 人	2,099 人	2,158 人	2,118 人
(イ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）					
事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
かながわ駅伝競走大会	中止	中止	中止	19 人	21 人
全国健康福祉祭 大会選考会	中止	中止	16 競技 269 人	13 競技 128 人	15 競技 117 人

イ 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）

さわやかスポーツ事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	65,879 人	108,323 人	167,197 人	170,145 人	164,770 人

ウ 健康・体力づくりの推進事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上支援事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校訪問回数	120 回	208 回	119 回	69 回	44 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活用件数	12,118 件	17,081 件	19,416 件	15,894 件	14,904 件

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

スポーツ情報サイト（ハマスポ）運営事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
アクセス数	2,528,052 件	2,779,467 件	2,637,070 件	1,485,032 件	1,194,542 件

カ 障害者等スポーツ支援・推進事業（横浜市から補助）

インクルーシブスポーツ推進事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	1,146 人	1,465 人	2,027 人	2,409 人	2,467 人

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市と共に）

横浜スポーツ表彰事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
表彰者団体・人数	6 団体 66 人	10 団体 104 人	10 団体 179 人	17 团体 219 人	20 团体 203 人

ク スポーツ施設の運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託）

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館	1,770,703 人 (17施設)	1,731,741 人 (17施設)	1,973,078 人 (14施設)	2,678,287 人 (14施設)	2,620,768 人 (14施設)
野外施設(5施設)	20,364 人	32,125 人	54,916 人	71,517 人	76,136 人
日産スタジアム	139,627 人	271,870 人	848,918 人	977,134 人	1,155,375 人
三ツ沢球技場	176,401 人	188,978 人	235,162 人	311,411 人	316,869 人
医科学センター	117,458 人	152,366 人	191,170 人	174,515 人	186,591 人
横浜国際プール	317,842 人	434,908 人	540,327 人	615,025 人	603,873 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）

の管理運営（横浜市から補助）

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
鶴見川漕艇場	8,613 人	15,258 人	18,134 人	18,885 人	20,473 人
屋外プール	280 人 (1施設)	営業休止	営業休止	営業休止	営業休止

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館（S P Cから受託）の管理運営

施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
テニスガーデン (3施設)	135,691 人	178,389 人	167,563 人	155,788 人	159,298 人
横浜銀行アイスアリーナ	100,773 人	171,059 人	231,723 人	204,396 人	231,101 人
横浜武道館	149,054 人	610,134 人	1,102,039 人	530,497 人	723,158 人

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	1,953,513	1,971,395	△ 17,882
固定資産	3,849,758	3,660,540	189,218
資産合計	5,803,271	5,631,935	171,336
流動負債	1,202,891	1,119,106	83,785
固定負債	999,753	1,050,328	△ 50,575
負債合計	2,202,644	2,169,434	33,210
指定正味財産	388,735	426,389	△ 37,654
一般正味財産	3,211,892	3,036,112	175,780
正味財産合計	3,600,627	3,462,501	138,126
負債及び正味財産合計	5,803,271	5,631,935	171,336

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	7,183,283	6,756,216	427,068
経常費用	6,917,259	6,378,134	539,126
当期経常増減額	266,024	378,082	△ 112,058
経常外収益	0	0	0
経常外費用	2,815	820	1,996
当期経常外増減額	△ 2,815	△ 820	△ 1,996
税引前当期一般正味財産増減額	263,209	377,262	△ 114,054
法人税、住民税及び事業税	87,429	87,157	272
当期一般正味財産増減額	175,780	290,106	△ 114,326
一般正味財産期首残高	3,036,112	2,746,006	290,106
一般正味財産期末残高	3,211,892	3,036,112	175,780
受取寄附金	1,654	454	1,200
一般正味財産への振替額	△ 39,308	△ 49,219	9,911
当期指定正味財産増減額	△ 37,654	△ 48,765	11,111
指定正味財産期首残高	426,389	475,154	△ 48,765
指定正味財産期末残高	388,735	426,389	△ 37,654
正味財産期末残高	3,600,627	3,462,501	138,126

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	0千円
総収入額	7,183,283千円		横浜市からの損失補償額	0千円
人件費総額	1,532,300千円			
横浜市からの補助金総額	491,234千円	6.8%		
横浜市からの委託料総額	2,458,745千円	34.2%		
横浜市からの貸付金総額	0千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 競技スポーツ推進事業

- (ア) スポーツ助成事業（横浜市から補助）
- (イ) スポーツ大会支援事業
- (ウ) スポーツ大会派遣事業（横浜市から受託）

イ 生涯スポーツ普及・振興事業

- (ア) 地域スポーツ支援事業（横浜市から補助）
- (イ) ウォーキング事業

ウ 健康・体力づくり推進事業

- (ア) 子どものスポーツ推進事業（横浜市から補助・受託）
- (イ) 健康づくり支援事業（横浜市から受託）
- (ウ) 広報・マーケティング事業

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

- (ア) 地域人材育成・活用事業
- (イ) スポーツボランティアセンター運営事業

オ スポーツ情報の収集・提供と調査研究（横浜市から補助）

　　スポーツ情報サイト運営事業

カ インクルーシブスポーツ推進事業（横浜市から補助）

　　インクルーシブスポーツ推進事業

キ スポーツ団体育成・支援等事業（横浜市から補助）

- (ア) 頑彰事業

- (イ) 団体支援事業

- (ウ) 来浜事業

ク スポーツ施設の運営事業

- (ア) スポーツセンター、平沼記念体育館、少年自然の家、青少年野外活動センター、横浜国際プール、新横浜公園、三ツ沢公園、スポーツ医科学センター、栄公会堂（横浜市から受託）

- (イ) 鶴見川漕艇場（横浜市普通財産貸付）、横浜プールセンター（営業休止中、横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

- (ウ) テニスガーデン（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜銀行アイスアリーナ（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、横浜武道館・横浜BUNTAN（S P Cから受託）の管理運営

ケ その他事業

- (ア) 横浜こどもスポーツ基金

- (イ) 賛助会員事業

- (ウ) 新横浜駐車場の運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	6,668,450	6,580,127	88,323
経常費用	6,668,450	6,580,127	88,323
当期経常増減額	0	0	0
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,211,892	3,036,112	175,780
一般正味財産期末残高	3,211,892	3,211,892	0
一般正味財産への振替額	△ 15,103	△ 46,242	31,139
当期指定正味財産増減額	△ 15,103	△ 46,242	31,139
指定正味財産期首残高	388,735	426,389	△ 37,654
指定正味財産期末残高	373,632	388,735	△ 15,103
正味財産期末残高	3,585,524	3,600,627	△ 15,103

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	6,668,450 千円		6,580,127 千円		88,323 千円
人 件 費 総 額	1,615,302 千円		1,504,356 千円		110,946 千円
横浜市からの補助金総額	420,488 千円	6.3 %	434,724 千円	6.6 %	△ 14,236 千円
横浜市からの委託料総額	2,361,368 千円	35.4 %	2,383,994 千円	36.2 %	△ 22,626 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成3年7月10日

(3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階

(4) 基本金

200,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合50.0%）

(5) 設立目的

芸術文化を総合的に振興することにより、横浜独自の魅力ある都市創造のための社会基盤の整備を推進し、もって創造性豊かで潤いと活力に満ちた市民生活の実現に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 近藤誠一

(7) 役職員数

役員数 13人

うち常勤 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 138人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

にぎわいスポーツ文化局文化振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公演・展示・講座等 実施回数	回 1,850	回 1,609	回 1,826	回 2,088	回 2,309
入場者・参加者数	人 512,522	人 330,220	人 512,186	人 701,216	人 1,317,575

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなどみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、
横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、横浜市磯子区民文化センターの
施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）
施設利用人數

	令和2年度 人 206,626	令和3年度 休館中	令和4年度 休館中	令和5年度 人 29,567	令和6年度 人 340,288
横浜美術館	人 206,626	休館中	人 休館中	人 29,567	人 340,288
横浜みなどみらい ホール	105,874	休館中	202,451	460,764	493,275
横浜能楽堂	23,995	37,418	46,023	41,564	休館中
横浜にぎわい座	43,093	66,889	76,669	90,691	96,612
横浜市民ギャラリー	54,377	116,281	166,165	173,529	182,666
横浜市民ギャラリー あざみ野	25,963	47,557	73,945	66,852	76,127
横浜市磯子区民 文化センター	27,589	52,584	64,371	67,565	67,926
大佛次郎記念館	10,627	15,988	18,279	22,384	19,562
横浜赤レンガ倉庫 1号館	120,899	263,837	173,308	360,922	548,192

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット販売受託等
横浜美術館、横浜みなどみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、
横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野、 横浜市磯子区民文化センター（横浜市
行政財産使用許可）及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	1,451,877	1,353,224	98,653
固定資産	1,247,015	1,348,748	△ 101,733
資産合計	2,698,891	2,701,971	△ 3,080
流動負債	621,491	570,232	51,259
固定負債	796,666	859,384	△ 62,719
負債合計	1,418,156	1,429,616	△ 11,459
指定正味財産	200,000	201,400	△ 1,400
一般正味財産	1,080,735	1,070,956	9,779
正味財産合計	1,280,735	1,272,356	8,379
負債及び正味財産合計	2,698,891	2,701,971	△ 3,080

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	3,517,236	3,639,368	△ 122,132
経常費用	3,508,861	3,588,334	△ 79,473
当期経常増減額	8,374	51,034	△ 42,659
経常外収益	2,370	2,936	△ 565
経常外費用	727	0	727
当期経常外増減額	1,643	2,936	△ 1,293
税引前当期一般正味財産増減額	10,017	53,969	△ 43,952
法人税額	238	238	0
当期一般正味財産増減額	9,779	53,731	△ 43,952
一般正味財産期首残高	1,070,956	1,017,224	53,731
一般正味財産期末残高	1,080,735	1,070,956	9,779
受取寄附金	0	1,200	△ 1,200
基本財産運用益	2,144	2,144	0
一般正味財産への振替額	△ 3,544	△ 3,544	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,400	△ 200	△ 1,200
指定正味財産期首残高	201,400	201,600	△ 200
指定正味財産期末残高	200,000	201,400	△ 1,400
正味財産期末残高	1,280,735	1,272,356	8,379

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金総額
総 収 入 額	3,519,606 千円		0 千円
人 件 費 総 額	1,138,611 千円		0 千円
横浜市からの補助金総額	167,712 千円	4.8 %	
横浜市からの委託料総額	2,317,778 千円	65.9 %	
横浜市からの貸付金総額	0 千円		

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 芸術文化事業の企画・実施及び奨励・育成

- a 芸術文化の創造及び発信（一部横浜市から補助・受託）
- b 芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会の提供（一部横浜市から補助・受託）
- c 芸術文化振興のための助成（一部横浜市から補助）
- d 芸術文化活動拠点の開発及び運営（一部横浜市から補助・受託）
- e 芸術文化資源の収集、保存及び活用（一部横浜市から補助・受託）
- f 芸術文化に関する情報の収集及び提供（一部横浜市から補助・受託）
- g 芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言（一部横浜市から補助・受託）
- h 芸術文化振興のための国内外との交流（一部横浜市から補助・受託）

(イ) 芸術文化施設管理運営事業

- a 横浜美術館、横浜みなどみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野の施設管理運営（横浜市から受託）
- b 横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）の施設管理運営（横浜市から補助）

イ 収益事業

各施設におけるショップ運営、駐車場運営、自動販売機、チケット受託販売
 横浜美術館、横浜みなどみらいホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座、大佛次郎記念館、
 横浜市民ギャラリー、横浜市民ギャラリーあざみ野（横浜市行政財産使用許可）
 及び横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	3,451,286	3,457,795	△ 6,509
経常費用	3,578,202	3,605,349	△ 27,147
当期経常増減額	△ 126,916	△ 147,554	20,638
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 126,916	△ 147,554	20,638
一般正味財産期首残高	923,402	884,705	38,697
一般正味財産期末残高	796,486	737,151	59,335
当期指定正味財産増減額	0	△ 200	200
指定正味財産期首残高	200,000	200,200	△ 200
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
正味財産期末残高	996,486	937,151	59,335

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	3,451,286 千円		3,457,795 千円		△ 6,509 千円
人 件 費 総 額	1,215,062 千円		1,239,774 千円		△ 24,712 千円
横浜市からの補助金総額	161,152 千円	4.7 %	162,152 千円	4.7 %	△ 1,000 千円
横浜市からの委託料総額	2,170,564 千円	62.9 %	2,341,360 千円	67.7 %	△ 170,796 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和60年3月12日

(3) 所在地

横浜市鶴見区末広町1丁目6番地

(4) 基本金

812,123千円（うち横浜市出資額500,000千円、出資割合61.6%）

(5) 設立目的

学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 松 尾 泰 樹

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 7人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局イノベーション推進課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

a 第32回木原記念財団学術賞の贈呈

b 第33回木原記念財団学術賞の選考

(イ) 生命科学知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

応募件数：188件

(ウ) 情報発信

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go - tech事業）を活用した伴走支援の実施など

(イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

横浜市トライアル助成事業の実施 交付実績11件

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助・受託）

a B I B L I Oの運営

YOKOHAMA B I B L I Oの運営、セミナー等の開催

b Y o k o h a m a I n n o v a t i o n S h o w c a s e

横浜に拠点がある大手企業と、横浜の中小・スタートアップ企業などが交流し、

横浜発の新たなイノベーションの創出を目指すマッチングイベントの開催

- c 医療現場発 研究シーズピッチ～医師と企業の出会いで拓く社会実装～
マッチング等のきっかけ作りとして、医師が研究シーズについて企業関係者にピッチを行いうイベントを開催
 - d 障害福祉施設における介護テクノロジー導入に向けた課題の調査分析事業（横浜市から受託）
障害福祉施設の課題整理のため、施設を訪問調整し、分析を行い、政策提案を実施
 - e 個別支援等
中小企業・スタートアップ等への個別訪問・ヒアリング等
- (イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）
バイオベンチャー・アライアンス（BVA）の運営
- (ウ) 出展支援・広報（一部横浜市から受託）
BioJapan 2024への出展支援（24社・機関）
- (エ) クラスター連携事業
他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスター連携
- エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
横浜バイオ産業センター（YBIC）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）
入居率：100%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	310,401	283,759	26,642
固定資産	1,908,871	1,931,570	△ 22,699
資産合計	2,219,273	2,215,329	3,943
流動負債	105,218	100,059	5,158
固定負債	756,373	830,757	△ 74,384
負債合計	861,590	930,816	△ 69,226
指定正味財産	990,647	1,057,681	△ 67,034
一般正味財産	367,036	226,832	140,204
正味財産合計	1,357,683	1,284,513	73,169
負債及び正味財産合計	2,219,273	2,215,329	3,943

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	399,285	452,076	△ 52,790
経常費用	265,967	363,242	△ 97,275
評価損益等調整前当期経常増減額	133,318	88,833	44,485
基本財産評価損益等	△ 56	△ 17	△ 39
当期経常増減額	133,262	88,816	44,446
経常外収益	6,942	6,838	103
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	6,942	6,838	103
当期一般正味財産増減額	140,204	95,654	44,549
一般正味財産期首残高	226,832	131,178	95,654
一般正味財産期末残高	367,036	226,832	140,204
受取寄附金(指定)	0	85	△ 85
基本財産評価損	56,738	26,294	30,444
一般正味財産への振替額	△ 10,297	△ 27,268	16,972
当期指定正味財産増減額	△ 67,034	△ 53,478	△ 13,557
指定正味財産期首残高	1,057,681	1,111,159	△ 53,478
指定正味財産期末残高	990,647	1,057,681	△ 67,034
正味財産期末残高	1,357,683	1,284,513	73,169

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総 収 入 額	406,227 千円		横浜市からの貸付金残額	24,550 千円
人 件 費 総 額	70,723 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	80,968 千円	19.9 %		
横浜市からの委託料総額	2,890 千円	0.7 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発

(ア) 学術奨励事業

木原記念財団学術賞の選考・贈呈

(イ) 生命科学知識普及啓発事業

木原記念こども科学賞の選考・贈呈

(ウ) 情報発信

イ 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進

(ア) 共同研究開発事業等

a 共同研究開発の創出・推進

研究開発プロジェクトの創出・推進を支援等

b 大学・研究機関の研究・产学連携支援

横浜市立大学の研究支援・产学連携支援URA業務の実施

(イ) 研究開発等助成事業（横浜市から補助）

横浜市トライアル助成事業

中小企業・スタートアップや大学等研究機関の研究成果、臨床ニーズ等の実用化に向け、

アイディアを具体化する試作品開発やデータ検証等にかかる費用を助成

ウ 生命科学の応用による産業活性化の支援

(ア) 事業化支援（横浜市から補助）

a BIBLIOの運営

研究開発情報等にアクセスしてアイディア創出を促す拠点「BIBLIO」を運営

b マッチング機会の創出

中小企業・スタートアップ・アカデミア等と市内大企業等との交流機会を創出する

「Yokohama Innovation Showcase」の実施等

c 横浜市トライアル助成事業（イ(イ)の再掲）

d BioJapan2025出展支援（一部横浜市から補助）

中小企業・スタートアップ等への出展や販路拡大支援

e 個別支援等

中小企業・スタートアップ等への個別訪問・ヒアリング等

(イ) ネットワーク促進、活用事業（マッチング）

a 横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの運営

b バイオベンチャーライアンス（BVA）の運営

企業・大学などの連携体であるBVAの事務局として、中小企業・スタートアップ等に対し、各種相談や公募情報等の提供、企業間連携のコーディネーションなどを支援

c 「Zero Carbon Yokohama」の推進

d YBIC内連携の推進

(ウ) 出展支援・広報

a BioJapan2025への出展支援（ウ(ア)の再掲）

b 自主イベントの開催

スタートアップや研究開発支援、数年後に実施予定のイベントの準備に関する情報発信

c 障害事業所に対するIT導入に関する調査分析・支援

障害福祉施設における課題整理や分析を行い、障害福祉政策支援に繋がる受託を目指す

(エ) クラスター連携事業

他地域の公益財団法人等と支援内容や成功事例等を共有するクラスター連携

エ 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営

横浜バイオ産業センター（YBIC）事業（一部横浜市行政財産使用許可・普通財産貸付）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	390,875	389,224	1,651
経常費用	292,673	303,658	△ 10,985
評価損益等調整前当期経常増減額	98,202	85,566	12,636
当期経常増減額	98,202	85,566	12,636
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	653	△ 653
当期経常外増減額	0	△ 653	653
当期一般正味財産増減額	98,202	84,913	13,289
一般正味財産期首残高	359,852	206,991	152,860
一般正味財産期末残高	458,054	291,904	166,150
一般正味財産への振替額	△ 10,289	△ 29,268	18,980
当期指定正味財産増減額	△ 10,289	△ 29,268	18,980
指定正味財産期首残高	1,047,385	1,083,891	△ 36,506
指定正味財産期末残高	1,037,096	1,054,623	△ 17,527
正味財産期末残高	1,495,150	1,346,527	148,623

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	390,875 千円		389,224 千円		1,651 千円
人 件 費 総 額	70,924 千円		71,665 千円		△ 742 千円
横浜市からの補助金総額	77,013 千円	19.7 %	80,617 千円	20.7 %	△ 3,604 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	1,900 千円	0.5 %	△ 1,900 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要(令和7年7月1日現在)

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成3年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区日本大通11番地

(4) 基本金

160,550千円(うち横浜市出資額100,000千円、出資割合62.3%)

(5) 設立目的

中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進を図るための支援事業及び産業関連施設の管理運営事業を行い、もって横浜経済の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 小林 英二

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人(うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)

うち非常勤 5人(うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)

職員数 37人(うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)

(8) 横浜市所管局課

経済局中小企業振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 小規模事業者出張相談事業(横浜市から補助)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受付件数	件 318	件 205	件 213	件 217	件 177

イ 地域密着型支援事業(横浜市から補助)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業訪問件数	件 1,932	件 2,118	件 2,180	件 2,282	件 2,049

ウ 経営支援事業(横浜市から補助)

(ア) 経営相談窓口

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	件 3,676	件 3,308	件 3,243	件 2,932	件 2,936

(イ) 経営コンサルティング

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
派遣回数	回 35	回 44	回 79	回 31	回 83

(ウ) ビジネスプラン事業可能性評価事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数	件 98	件 94	件 82	件 69	件 52

(エ) 横浜型地域貢献企業支援事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規認定企業	社 6	社 7	社 19	社 17	社 11

エ 技術支援事業（横浜市から補助）

(ア) ものづくりコーディネート事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
マッチング社数	社 275	社 257	社 266	社 310	社 357

(イ) 産学交流サロン

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	回 3	回 2	回 2	回 2	回 2

(ウ) 現場訪問支援事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問件数	件 80	件 82	件 84	件 84	件 98

オ 国際ビジネス支援事業（横浜市から補助）

上海事務所運営事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	件 1,011	件 862	件 888	件 705	件 944

カ インキュベーション施設の管理運営事業

(ア) 横浜市産学共同研究センター入居状況（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入居企業数	社 9	社 16	社 16	社 15	社 15

(イ) 横浜新技術創造館入居状況（敷地は横浜市普通財産貸付）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入居企業数	社 18	社 19	社 19	社 24	社 28

(ウ) 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア入居状況（建物は横浜市普通財産貸付）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入居企業数	社 13	社 15	社 15	社 14	社 14

キ 産業関連施設の管理運営事業（敷地は横浜市普通財産貸付）

(ア) 横浜情報文化センターの施設利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ホール利用件数	件 3	件 27	件 123	件 176	件 150

(イ) 横浜市金沢産業振興センターの施設利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
各種施設 利用件数	件 10,490	件 13,683	件 15,801	件 14,696	件 9,636

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	757,990	655,695	102,295
固定資産	10,755,700	11,268,156	△ 512,456
資産合計	11,513,690	11,923,851	△ 410,161
流動負債	412,269	333,525	78,744
固定負債	404,545	580,197	△ 175,652
負債合計	816,813	913,722	△ 96,908
指定正味財産	2,040,044	1,967,857	72,186
一般正味財産	8,656,833	9,042,272	△ 385,439
正味財産合計	10,696,876	11,010,129	△ 313,253
負債及び正味財産合計	11,513,690	11,923,851	△ 410,161

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	1,609,499	1,744,013	△ 134,515
経常費用	2,010,054	1,860,371	149,683
当期経常増減額	△ 400,555	△ 116,358	△ 284,197
経常外収益	16,182	311,533	△ 295,351
経常外費用	882	4,050,447	△ 4,049,565
当期経常外増減額	15,300	△ 3,738,913	3,754,213
税引前当期一般正味財産増減額	△ 385,255	△ 3,855,271	3,470,016
法人税、住民税及び事業税	184	184	0
当期一般正味財産増減額	△ 385,439	△ 3,855,455	3,470,016
一般正味財産期首残高	9,042,272	12,897,726	△ 3,855,455
一般正味財産期末残高	8,656,833	9,042,272	△ 385,439
特定資産運用益	2,611	2,682	△ 71
受取補助金等	173,010	0	173,010
一般正味財産への振替額	△ 103,434	△ 47,744	△ 55,690
当期指定正味財産増減額	72,186	△ 45,062	117,249
指定正味財産期首残高	1,967,857	2,012,920	△ 45,062
指定正味財産期末残高	2,040,044	1,967,857	72,186
正味財産期末残高	10,696,876	11,010,129	△ 313,253

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	1,697,867 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	352,123 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	581,614 千円	34.3 %		
横浜市からの委託料総額	6,776 千円	0.4 %		
横浜市からの貸付金総額	158,000 千円			
うち短期貸付金総額	158,000 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 中小企業の総合支援事業

(ア) 基礎的な支援

- a 窓口相談・専門家派遣等事業(横浜市から補助)

- b 事業承継支援事業(横浜市から補助)
- c 中小企業団体等運営支援事業
- d 産業活性化・金融支援事業
- (イ) 将来を見据えた支援
 - a 横浜型地域貢献企業支援事業(横浜市から補助)
 - b 横浜知財みらい企業支援事業(横浜市から補助)
 - c ものづくりコーディネート事業(横浜市から補助)
 - d テック系スタートアップ成長支援事業(横浜市から補助)
 - e 中小企業デジタル化・DX支援事業
 - f 国際ビジネス支援事業(横浜市から補助)
 - g 上海事務所の運営(横浜市から補助)
- (ウ) 中小企業脱炭素化取組支援事業(横浜市から補助)
- (エ) インキュベーション施設の管理運営等事業
- 鶴見末広センター
- イ 産業関連施設の管理運営事業
 - (ア) 横浜情報文化センター管理運営事業
 - (イ) 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	1,724,220	1,741,806	△ 17,586
経常費用	1,910,917	1,971,556	△ 60,639
当期経常増減額	△ 186,697	△ 229,750	43,053
経常外収益	0	31,745	△ 31,745
経常外費用	0	203	△ 203
当期経常外増減額	0	31,542	△ 31,542
当期一般正味財産増減額	△ 186,697	△ 198,208	11,511
一般正味財産期首残高	9,061,003	9,259,211	△ 198,208
一般正味財産期末残高	8,874,306	9,061,003	△ 186,697
融資安定化基金特定資産受取利息	1,678	2,580	△ 902
一般正味財産への振替額	△ 37,344	△ 33,360	△ 3,984
当期指定正味財産増減額	△ 35,666	△ 30,780	△ 4,886
指定正味財産期首残高	1,941,502	1,972,282	△ 30,780
指定正味財産期末残高	1,905,836	1,941,502	△ 35,666
正味財産期末残高	10,780,142	11,002,505	△ 222,363

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	1,724,220 千円		1,773,551 千円		△ 49,331 千円
人 件 費 総 額	333,584 千円		325,740 千円		7,844 千円
横浜市からの補助金総額	705,169 千円	40.9 %	600,657 千円	33.9 %	104,512 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	79,000 千円		158,000 千円		△ 79,000 千円
うち短期貸付金総額	79,000 千円		158,000 千円		△ 79,000 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和54年3月30日

(3) 所在地

横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階

(4) 基本金

5,000千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差に鑑み、消費者の権利を尊重し、消費者教育及び啓発活動を推進するとともに、消費者被害救済を支援することによって、消費者の利益の擁護及び増進を図り、もって横浜市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 阿 南 久

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 32人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

経済局消費経済課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 消費生活相談

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	件	件	件	件	件
	15,764	14,539	14,732	15,004	16,638

※「相談受付件数」（メール相談及び電話自動音声応答を含む）は令和2年度16,819件、令和3年度15,876件、令和4年度21,108件、令和5年度23,066件、令和6年度20,880件

(イ) 高齢者等見守り消費生活相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付 55件（直通回線49件を含む）

福祉関係者向けミニサイズパンフレット作成 3,000部

地域ケアプラザ職員、福祉関係者等との意見交換会を実施

(ウ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴をまとめて発信

(エ) 相談員の待遇改善と魅力発信

(オ) 相談処理対応力向上事業

a 相談員研修

専門知識研修12回（Web研修を含む）、グループ研修 各グループ毎に6回、
ステップアップ研修 相談員全員が各1～2回受講

b 専門家の活用

専門的な知識が必要な相談について相談員が専門家からアドバイスを受けた件数
法律相談 192件、専門相談（クリーニング分野）4件

(カ) 教室・講演会・講師派遣等

a 消費生活教室

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	人 87	人 374	人 608	人 445	人 638

b 消費者教育講演会 1回開催

c 講師派遣等

地域団体、高齢者施設運営者、企業等が主催する講座への講師派遣 45回

(キ) 情報収集発信・啓発

a 消費生活情報「よこはま くらしナビ」の発行

「月次相談リポート」月1回、「増刊号」年4回発行

b 啓発キャンペーン

消費生活・計量啓発イベントを実施（一部横浜市から補助）

学校等との連携（一部横浜市から補助）

市立高等学校の「総合的な探究の時間」に参加・協力

専門学校と連携し、デザインの作成・提供を受け啓発事業に活用

人気漫画家描き下ろし4コマ漫画「トラブルるまえに気づけ！」動画化・発信

L I N E マンガ連載中「ヒヨハリ！」キャラクターステッカー製作

c I C T を活用した効果的な消費生活情報の提供・発信

横浜市消費生活総合センターホームページ P V数 374, 640件

チャットボットの運用 メニュー数 78種

メールマガジン（週刊 はまのタスケ・メール） 配信51回 登録者数2, 184人

X（旧ツイッター） 配信79回

動画コンテンツの充実 消費生活教室動画等22本（14タイトル）を制作

(ク) 見守りを担う団体・機関、支援者等との連携・協働の推進

a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報

啓発グッズ等作成・配布、高齢者福祉関連機関の広報誌・機関誌への啓発広告掲載

b 地域の担い手養成アウトリーチセミナー 1回開催

c 消費者支援に関する連携推進会議 2回開催

(ケ) 商品テスト・資料展示

a 簡易テスト実習

1回実施

b 資料展示

図書・資料・D V D の閲覧及び貸出と、パネル等の展示を実施

図書貸出数 131冊 D V D 等貸出数 55巻 展示パネル貸出件数 6件

(コ) 施設管理事業

設備の点検管理、日常清掃等を実施

イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）

特定計量器定期検査として、市南部10区で定期検査を実施

検査戸数 2, 453戸（うち不合格数 85戸、3. 5%）

検査はかり台数 7, 237台（うち不合格数 118台、1. 6%）

検査分銅等数 450個（うち不合格数 0個、0%）

ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会議室利用数	コマ 1, 004	コマ 988	コマ 1, 116	コマ 1, 083	コマ 1, 071

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	86,352	104,178	△ 17,826
固定資産	53,919	48,922	4,996
資産合計	140,271	153,101	△ 12,830
流動負債	26,585	56,319	△ 29,734
固定負債	22,826	21,507	1,320
負債合計	49,412	77,826	△ 28,414
指定正味財産	5,000	5,000	0
一般正味財産	85,859	70,275	15,584
正味財産合計	90,859	75,275	15,584
負債及び正味財産合計	140,271	153,101	△ 12,830

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	309,236	286,231	23,005
経常費用	293,418	281,434	11,984
当期経常増減額	15,818	4,797	11,021
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,818	4,797	11,021
法人税、住民税及び事業税	234	240	△ 6
当期一般正味財産増減額	15,584	4,557	11,027
一般正味財産期首残高	70,275	65,718	4,557
一般正味財産期末残高	85,859	70,275	15,584
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
正味財産期末残高	90,859	75,275	15,584

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	309,236 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	191,343 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	8,427 千円	2.7 %		
横浜市からの委託料総額	298,925 千円	96.7 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜市消費生活総合センター運営事業（横浜市から受託）

(ア) 消費生活相談

電話相談、来所相談等の実施

(イ) 高齢者等見守り相談事業

高齢者見守り消費生活相談受付や地域ケアプラザ職員等との意見交換の実施

(ウ) 相談情報の分析・活用

相談情報の統計処理を行い、相談傾向や特徴を発信

- (イ) 相談対応力向上に向けた事業
- a 相談員研修
 - b 専門家の活用
- (オ) 教室・講師派遣等
- a 消費生活教室
 - b 講師派遣等
- (カ) 情報収集発信・啓発
- a よこはま消費生活情報「くらしナビ」の発行
 - b 啓発キャンペーン（一部横浜市から補助）
 - c I C Tを活用した効果的な消費生活情報の提供・発信
- (キ) 見守りを担うさまざまな団体・機関や支援者等との連携・協働の推進
- a 「地域における見守りの担い手」拡充を図る啓発・広報
 - b 地域ケアプラザとの連携強化
 - c 地域の担い手養成アウトリーチセミナー
 - d 消費者支援に関する連携推進会議
- (ク) 商品テスト・資料展示
- a 簡易テスト実習
 - b 資料展示
- (ケ) 施設管理事業
- イ 計量器検査受託事業（横浜市から受託）
特定計量器の定期検査
- ウ 会議室の貸し出し事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	307,942	305,303	2,639
経常費用	303,441	301,544	1,897
当期経常増減額	4,501	3,759	742
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,501	3,759	742
法人税、住民税及び事業税	150	150	0
当期一般正味財産増減額	4,351	3,609	742
一般正味財産期首残高	73,884	65,670	8,214
一般正味財産期末残高	78,235	69,279	8,956
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
正味財産期末残高	83,235	74,279	8,956

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	307,942 千円		305,303 千円		2,639 千円
人 件 費 総 額	204,394 千円		193,334 千円		11,060 千円
横浜市からの補助金総額	8,506 千円	2.8 %	8,506 千円	2.8 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	297,559 千円	96.6 %	299,227 千円	98.0 %	△ 1,668 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区万代町2丁目4番地7 横浜市技能文化会館8階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高年齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 竹前 大

(7) 役職員数

役員数 11人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 31人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局雇用労働課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 年度別事業実績（請負・委任のみ）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
登録会員数	入会率※1	% 0.92	% 0.92	% 0.93	% 0.99	% 0.93
	男	人 6,799	人 6,789	人 6,763	人 7,023	人 6,712
	女	人 3,585	人 3,714	人 3,988	人 4,544	人 4,333
	合計	10,384	10,503	10,751	11,567	11,045
受託件数※2	公共	件 983	件 1,355	件 1,508	件 1,136	件 1,825
	外郭団体	450	446	438	374	453
	民間	24,168	24,798	25,435	25,398	24,076
	個人	21,144	21,440	21,861	21,581	20,379
	合計	46,745	48,039	49,242	48,489	46,733
契約総込金額	公共	千円 120,146	千円 195,835	千円 530,577	千円 138,108	千円 247,727
	外郭団体	45,837	44,281	64,104	41,028	44,748
	民間	1,935,201	1,937,971	1,974,704	1,980,100	2,026,776
	個人	457,233	456,810	455,233	451,953	477,812
	合計	2,558,417	2,634,897	3,024,618	2,611,189	2,797,063

就業人員	実人員	人 5,271	人 5,437	人 6,067	人 5,131	人 5,050
	延日人員	559,981	563,924	595,584	541,775	513,352
	就業率※3	% 50.8	% 51.8	% 56.4	% 44.4	% 45.7

※1 入会率=会員数÷市内60歳以上人口×100（参考:住民基本台帳人口令和7年3月31日現在 1,181,706人）

※2 受注ごとの就業実績件数を示す（就業が発生した月ごとに1を計上。）。

※3 就業率=実人員÷登録会員数×100

イ 職群別事業実績（請負・委任のみ）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
専門技術	受託件数	176 件	215 件	274 件	247 件	262 件
	延日人員	1,683 人	2,055 人	2,919 人	2,865 人	2,684 人
	契約金額	千円 10,104	千円 12,649	千円 17,975	千円 19,735	千円 19,382
技能	受託件数	10,410 件	10,366 件	10,139 件	9,594 件	8,884 件
	延日人員	30,629 人	30,650 人	29,490 人	27,428 人	26,055 人
	契約金額	千円 348,659	千円 351,687	千円 337,221	千円 324,785	千円 344,940
事務整理	受託件数	695 件	677 件	676 件	530 件	483 件
	延日人員	26,261 人	21,111 人	33,870 人	14,714 人	4,797 人
	契約金額	千円 41,752	千円 36,987	千円 291,934	千円 29,438	千円 31,157
施設管理	受託件数	2,098 件	2,264 件	2,340 件	2,081 件	1,957 件
	延日人員	50,081 人	49,996 人	49,719 人	40,972 人	37,594 人
	契約金額	千円 285,983	千円 286,511	千円 284,366	千円 238,333	千円 235,433
涉外	受託件数	1,247 件	1,308 件	1,190 件	1,137 件	1,068 件
	延日人員	90,056 人	87,533 人	82,921 人	75,586 人	64,710 人
	契約金額	千円 172,236	千円 184,143	千円 157,863	千円 150,988	千円 150,921
一般作業	受託件数	26,312 件	27,195 件	27,942 件	28,064 件	27,592 件
	延日人員	326,259 人	336,961 人	350,851 人	342,610 人	341,473 人
	契約金額	千円 1,567,741	千円 1,625,425	千円 1,734,992	千円 1,696,655	千円 1,854,786
サービス	受託件数	5,807 件	6,014 件	6,681 件	6,836 件	6,487 件
	延日人員	35,012 人	35,618 人	45,814 人	37,600 人	36,039 人
	契約金額	千円 131,943	千円 137,494	千円 200,266	千円 151,256	千円 160,444
合計	受託件数	46,745 件	48,039 件	49,242 件	48,489 件	46,733 件
	延日人員	559,981 人	563,924 人	595,584 人	541,775 人	513,352 人
	契約金額	千円 2,558,417	千円 2,634,897	千円 3,024,618	千円 2,611,189	千円 2,797,063

※契約金額については税込み。

※各項目ごとに四捨五入を行っているため、各項目の合計と合計の値とが一致しない場合がある。

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	506,022	385,576	120,446
固定資産	514,203	506,130	8,073
資産合計	1,020,225	891,706	128,519
流動負債	305,637	232,862	72,775
固定負債	71,009	73,539	△ 2,530
負債合計	376,646	306,401	70,244
指定正味財産	190,000	190,000	0
一般正味財産	453,579	395,305	58,274
正味財産合計	643,579	585,305	58,274
負債及び正味財産合計	1,020,225	891,706	128,519

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	2,961,661	2,816,559	145,102
経常費用	2,903,263	2,848,480	54,782
当期経常増減額	58,399	△ 31,921	90,320
経常外収益	0	0	0
経常外費用	124	0	124
当期経常外増減額	△ 124	0	△ 124
当期一般正味財産増減額	58,274	△ 31,921	90,195
一般正味財産期首残高	395,305	427,226	△ 31,921
一般正味財産期末残高	453,579	395,305	58,274
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	190,000	190,000	0
指定正味財産期末残高	190,000	190,000	0
正味財産期末残高	643,579	585,305	58,274

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	2,961,661 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	242,632 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	42,286 千円	1.4 %		
横浜市からの委託料総額	217,743 千円	7.4 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営

(ア) 既存事業の盤石化

- a 植木・除草業務会員サポートの充実
- b 清掃業務導入サポートの充実
- c 会員不足エリア等への集中対策強化

(イ) 多種多様な職種の新規事業開拓及びワークシェアリングの推進

- a I T 系事業の拡大及び I T 系会員の充実（募集広告及び研修実施等）
- b 横浜市各種政策の推進寄与
- c スマートフォン講座の継続実施
- d 新規事業開拓アプローチ（訪問・電話）
- e ワークシェアリングの徹底

(ウ) 安心・安全対策・会員の安全就業・健康管理

- a フリーランス新法に基づく会員の就業環境整備の充実
- b 安全管理委員会の設置・定期開催
- c 各種安全研修会及び体験会の開催
- d 会員への健康活動の実施
- e 適正就業の推進
- f 会員への安全啓発情報発信

(エ) 会員登録者数及び受注拡大による就業実人員の増

- a 切れ目のない就業勧奨
- b 入会メリットの充実（会員特典等）
- c 初回登録料の免除
- d ハローワークとの連携強化
- e 会員の専門知識・スキルや経験の情報提供
- f 改正高年齢者雇用安定法を踏まえた企業への働きかけ

(オ) シルバー人材センターの認知度の向上

- a 広報戦略・計画の策定及び実施
- b 中小企業支援組織との連携
- c 設立45周年事業の実施

イ 経営基盤

(ア) 収支均衡（収益増）

- a 会員のスキルを活かした市民向け有料講座の実施
- b 新たな収益事業の確保
- c 成約率及び成約件数の基準遵守

(イ) 収支均衡（支出減）

- a 業務のDX化

ウ 組織体制

(ア) 適材適所の人員配置

- a 就業実人員等に応じた人員配置
- b 会員を主体とした組織運営の検討

(イ) 人材育成の充実

- a 固有職員複数体制の整備
- b 職員満足度の向上

(ウ) 課題解決に向けた組織再編

- a 健康経営の取組
- b S D G s の取組
- c ハラスマント対策の取組

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	2,952,902	2,948,873	4,029
経常費用	2,859,742	2,921,830	△ 62,088
当期経常増減額	93,160	27,043	66,117
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	93,160	27,043	66,117
一般正味財産期首残高	422,348	395,305	27,043
一般正味財産期末残高	515,508	422,347	93,161
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	190,000	190,000	0
指定正味財産期末残高	190,000	190,000	0
正味財産期末残高	705,508	612,347	93,161

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	2,952,902 千円		2,948,873 千円		4,029 千円
人 件 費 総 額	228,117 千円		242,937 千円		△ 14,820 千円
横浜市からの補助金総額	39,757 千円	1.3 %	42,286 千円	1.4 %	△ 2,529 千円
横浜市からの委託料総額	266,418 千円	9.0 %	209,858 千円	7.1 %	56,560 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成17年2月1日

(3) 所在地

横浜市中区太田町2丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター5階

(4) 基本金

307,599千円（うち横浜市出資額290,000千円、出資割合94.3%）

(5) 設立目的

すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与する。

(6) 代表者

代表理事 大向哲夫

(7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 111人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

こども青少年局青少年育成課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 放課後児童育成

放課後キッズクラブの運営（横浜市から補助）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営箇所数	校 26	校 26	校 26	校 26	校 26

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

(ア) 青少年の健全育成や自立支援活動の支援

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業数	件 82	件 102	件 99	件 107	件 140

(イ) 青少年を支援する人材育成

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業数	件 37	件 40	件 32	件 29	件 32

(ウ) 青少年の体験活動プログラム開発と提供

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業数	件 173	件 142	件 137	件 140	件 127

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

(ア) 横浜市青少年育成センターの管理・運営

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	人 19,625	人 30,561	人 42,871	人 45,053	人 43,987

(イ) 横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	人 2,565	人 6,550	人 17,311	人 21,716	人 22,601

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	456,867	395,468	61,398
固定資産	537,869	547,130	△ 9,261
資産合計	994,736	942,598	52,137
流動負債	420,099	362,673	57,426
固定負債	41,651	48,134	△ 6,483
負債合計	461,749	410,807	50,942
指定正味財産	313,786	316,563	△ 2,778
一般正味財産	219,201	215,228	3,973
正味財産合計	532,987	531,791	1,195
負債及び正味財産合計	994,736	942,598	52,137

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	1,026,926	954,349	72,578
経常費用	1,022,711	955,292	67,419
当期経常増減額	4,215	△ 943	5,159
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等充当金	242	265	△ 22
当期一般正味財産増減額	3,973	△ 1,208	5,181
一般正味財産期首残高	215,228	216,436	△ 1,208
一般正味財産期末残高	219,201	215,228	3,973
受取補助金等	58,409	59,007	△ 598
基本財産評価益	52	52	0
基本財産運用収益	2,260	3,307	△ 1,047
一般正味財産への振替額	△ 63,498	△ 65,143	1,645
当期指定正味財産増減額	△ 2,778	△ 2,778	0
指定正味財産期首残高	316,563	319,341	△ 2,778
指定正味財産期末残高	313,786	316,563	△ 2,778
正味財産期末残高	532,987	531,791	1,195

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	
総収入額	1,026,926 千円		0 千円	
人件費総額	463,268 千円		0 千円	
横浜市からの補助金総額	655,200 千円	63.8 %		
横浜市からの委託料総額	187,305 千円	18.2 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 放課後児童育成（横浜市から補助）

放課後キッズクラブの運営

イ 青少年の自立支援、居場所（活動拠点）づくり、健全育成（横浜市から受託及び補助）

（ア）青少年活動を支援する事業

（イ）青少年を支える人材を育成する事業

（ウ）青少年に体験機会や活動の場を提供する事業

（エ）その他法人の目的達成のための事業

ウ 青少年施設の管理・運営（横浜市から受託）

（ア）横浜市青少年育成センターの管理・運営

（イ）横浜市野島青少年研修センターの管理・運営

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	1,091,960	1,068,854	23,106
経常費用	1,088,216	1,075,464	12,752
当期経常増減額	3,744	△ 6,610	10,354
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,744	△ 6,610	10,354
一般正味財産期首残高	211,918	202,227	9,691
一般正味財産期末残高	215,662	195,617	20,045
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	303,900	303,900	0
指定正味財産期末残高	303,900	303,900	0
正味財産期末残高	519,562	499,517	20,045

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	1,091,960 千円		1,068,854 千円		23,106 千円
人 件 費 総 額	537,528 千円		486,850 千円		50,678 千円
横浜市からの補助金総額	758,356 千円	69.4 %	758,856 千円	71.0 %	△ 500 千円
横浜市からの委託料総額	173,490 千円	15.9 %	168,527 千円	15.8 %	4,963 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1735番地

(4) 基本金

300,000千円（うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 戸塚 武和

(7) 役職員数

役員数 12人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 105人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局健康推進課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

(ア) 精神障害者支援事業

精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

【延べ利用者数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
精神科デイケア	人 7,124	人 6,303	人 6,568	人 7,662	人 7,946
宿泊型自立訓練	3,029	4,131	2,660	3,824	4,047
自立訓練（生活訓練）	2,107	2,358	1,613	1,474	1,468
短期入所	695	964	1,320	1,054	1,282
就労訓練	2,981	3,229	2,594	2,404	2,748
就労支援センター※1	5,081	5,754	5,870	4,562	4,846
港北区生活支援センター ※2	13,409	16,123	14,831	13,371	12,103
総合相談室（相談支援）	634	590	862	896	897

※1 令和6年度より横浜市の障害者就労支援センターの支援実績の統計項目の変更に準じて変更しています。

※2 令和6年度より港北区生活支援センターにおける集計方法を、横浜市の報告にあわせて変更しています。

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、介護医療院、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延べ利用者数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護老人保健施設入所	人 26,157	人 25,452	人 25,765	人 26,413	人 25,882
一般棟	16,346	15,979	15,701	16,491	15,939
認知症専門棟	9,811	9,473	10,064	9,922	9,943
通所リハビリテーション	3,876	3,595	3,334	3,312	3,459
診療所病床	1,662	2,078	2,017	2,372	2,315
介護医療院※3 (内は介護療養病床の実績)	(4,360)	(4,379)	4,379	4,374	4,354

※3 令和3年度末で介護療養病床を廃止し、令和4年度から新たに介護医療院を開設

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延べ利用者数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症診断	人 986	人 1,122	人 1,118	人 1,076	人 982
認知症外来	2,813	2,612	2,915	2,780	2,703
若年性認知症支援 (相談件数)	336	452	690	735	903
生活習慣病外来等	2,438	2,474	2,219	1,471	1,855
医療検査機器の共同利用 (放射線検査等)	1,304	1,196	1,121	1,010	891
医療検査機器の共同利用 (生理検査)	115	129	100	102	76

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施

長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

(ア) 神奈川区精神障害者生活支援センター（延べ利用者数※4）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者	人 15,110	人 16,420	人 16,370	人 17,420	人 13,653

(イ) 磯子区精神障害者生活支援センター（延べ利用者数※4）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者	人 14,369	人 16,393	人 18,604	人 17,955	人 11,669

※4 令和6年度より精神障害者生活支援センターにおける集計方法を、横浜市の報告にあわせて変更しています。

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延べ利用者数：令和5年度 4,256人 令和6年度 4,390人）

(イ) ケアマネージャー研修（延べ利用者数：令和5年度 253人 令和6年度 274人）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	554,324	634,556	△ 80,232
固定資産	947,709	996,360	△ 48,651
資産合計	1,502,032	1,630,915	△ 128,883
流動負債	244,630	321,521	△ 76,891
固定負債	532,741	503,552	△ 29,189
負債合計	777,371	825,072	△ 47,702
指定正味財産	297,450	299,400	△ 1,950
一般正味財産	427,212	506,443	△ 79,231
正味財産合計	724,662	805,843	△ 81,181
負債及び正味財産合計	1,502,032	1,630,915	△ 128,883

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	2,081,347	1,987,616	93,731
経常費用	2,154,739	2,104,849	49,889
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 73,391	△ 117,233	43,842
評価損益等計	△ 5,840	△ 830	△ 5,010
当期経常増減額	△ 79,231	△ 118,063	38,832
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 79,231	△ 118,063	38,832
一般正味財産期首残高	506,443	624,506	△ 118,063
一般正味財産期末残高	427,212	506,443	△ 79,231
基本財産評価損益	△ 1,950	△ 250	△ 1,700
当期指定正味財産増減額	△ 1,950	△ 250	△ 1,700
指定正味財産期首残高	299,400	299,650	△ 250
指定正味財産期末残高	297,450	299,400	△ 1,950
正味財産期末残高	724,662	805,843	△ 81,181

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	0 千円
総収入額	2,081,347 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
人件費総額	1,000,407 千円			
横浜市からの補助金総額	30,550 千円	1.5 %		
横浜市からの委託料総額	1,153,704 千円	55.4 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業（横浜市から受託）

- (ア) 要援護者に関わる診断、評価及び治療
- (イ) 要援護者の在宅療養に関する相談、指導及び療養計画の作成
- (ウ) 要援護高齢者等の入所又は通所による療養
- (エ) 地域医療機関との医療機器の共同利用
- (オ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業

- (カ) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 (キ) 精神障害者の生活訓練、就労訓練及びデイケア
 (ク) 精神障害者の実習受入企業の開拓及びジョブコーチ派遣による実践的な職業訓練
 (ケ) 精神障害者の就労に関する相談、支援
 (コ) 精神科救急医療情報窓口で外来診療が必要であると判断された方への精神科初期救急診療
 (サ) 横浜市港北区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（詳細は「イ」と同）
- イ 横浜市神奈川区及び磯子区精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 (ア) 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加のための施設の提供
 (イ) 精神障害者に対する入浴、食事、洗濯サービスの提供（洗濯サービスは磯子区のみ）
 (ウ) 精神障害者及び家族の日常生活に関する相談及び情報の提供
 (エ) 地域における精神障害者の自主的な活動に対する支援
 (オ) 地域における精神障害者との交流の機会の提供
 (カ) 在宅の精神障害者に対する自立生活アシスタント事業
 (キ) 長期入院中の精神障害者に対する地域移行、地域定着支援事業（退院促進事業）
 (ク) 障害福祉サービス等を利用するためのサービス利用計画書の作成等
 (ケ) 精神障害者の地域での居宅生活を支援する自立生活援助事業
 (コ) その他精神障害者の生活に関するサービスの提供に関すること
- ウ 横浜市認知症疾患医療センター（連携型）運営事業（横浜市から受託）
 エ 横浜市認知症初期集中支援推進事業（横浜市から受託）
 オ 若年性認知症支援コーディネーター事業（横浜市から受託）
 カ 精神障害者ピアスタッフ推進・入院者訪問支援事業（横浜市から受託）
 キ 訪問看護ステーション事業
 ク 保健師、医療ソーシャルワーカー等の専門職を対象とした実践的専門研修事業
 ケ 要援護高齢者、精神障害者、その家族等を対象とした在宅ケア相談・情報提供事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	2,188,578	2,080,186	108,392
経常費用	2,191,233	2,086,946	104,287
当期経常増減額	△ 2,655	△ 6,760	4,105
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,655	△ 6,760	4,105
一般正味財産期首残高	499,683	622,613	△ 122,930
一般正味財産期末残高	497,028	615,853	△ 118,825
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	299,400	299,650	△ 250
指定正味財産期末残高	299,400	299,650	△ 250
正味財産期末残高	796,428	915,503	△ 119,075

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	2,188,578 千円		2,080,186 千円		108,392 千円
人 件 費 総 額	1,011,717 千円		992,578 千円		19,139 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,213,981 千円	55.5 %	1,145,435 千円	55.1 %	68,546 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和49年3月30日

(3) 所在地

横浜市中区寿町4丁目14番地

(4) 基本金

1,000千円（うち横浜市出資額550千円、出資割合55.0%）

(5) 設立目的

寿地区の住民等へ保健医療を提供し、地域福祉に関する事業及び社会参加・就労支援に関する事業等を行い、もって福祉の向上に資することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 豊澤 隆弘

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局生活支援課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営（横浜市から受託）

センター利用状況

（延べ利用者数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ラウンジ (娯楽室)	人 20,706	人 23,193	人 24,700	人 28,225	人 39,255
調理室	680	925	777	1,244	804
作業室	1,669	2,934	2,852	2,286	2,725
図書室	25,014	34,731	34,123	32,193	29,378
会議室	5,350	15,039	10,671	14,726	12,890
多目的室	5,896	11,697	15,316	18,031	17,726
健康コーディ ネート室	9,979	12,489	21,022	39,404	48,294
診療所 (うちDOTS診療)	22,882 (4,340)	18,206 (435)	18,326 (57)	18,696 (392)	20,433 (3,806)
浴場	22,036	23,853	24,437	25,354	26,067
合計	114,212	143,067	152,224	180,159	197,572

センター事業実施状況

（延べ利用者数）

自己啓発教室	1,005	1,980	4,851	5,043	4,288
スマイル事業	585	1,125	982	1,234	1,262
バラエティ講座	283	310	751	104	325
健康づくり事業	418	1,252	825	885	948
合計	2,291	4,667	7,409	7,266	6,823

イ 横浜市寿生活館の管理運営（横浜市から受託）

(延べ利用者数)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3 階	ホール	人 8,053	人 6,209	人 7,037	人 1,229	人 1,965
	談話室	7,689	6,212	6,814	898	1,173
	小会議室	7,282	6,460	7,052	810	440
4 階	会議室	428	278	249	287	448
	集会室	35,235	40,239	41,117	32,600	26,726
	洗濯場	18,779	19,101	19,408	19,428	26,801
	シャワー室	19,908	19,667	18,871	19,912	20,489
	湯沸室	34,122	39,800	38,141	22,086	15,346
3～4階合計		131,496	137,966	138,689	97,250	93,388
高齢者文化事業		1,224	1,273	1,198	1,644	1,518
利用者交流事業		143	168	39	105	210
事業合計		1,367	1,441	1,237	1,749	1,728

※3階は、令和5年度は4月・5月の実績、令和6年度は7月～3月の実績

※3階の諸室は、令和5年度までと令和6年度とで、以下のとおり名称が変わっています。

(児童ホール→ホール、女性こども室→談話室、児童図書室→小会議室)

ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 242日
- (イ) 延べ参加人数 1,355人
- (ウ) 就労実績 7人

エ 寿交流サポート事業（横浜市から受託）

- (ア) 実施日数 242日
- (イ) 延べ参加人数 1,615人

オ 地域福祉保健推進事業

- (ア) 地域福祉保健事業
 - a 寿地区障害者作業所交流会 参加団体 21事業所
 - b 年末特別対策 延べ参加人数 1,103人
- (イ) 広報事業
広報紙『いぶき』発行部数 年間10,800部（月900部発行）
- (ウ) センター事業所等（指定管理外）との連携
- (エ) 地域連携事業
- (オ) 地域協力事業
- (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	82,530	74,331	8,199
固定資産	58,733	51,452	7,281
資産合計	141,262	125,783	15,479
流動負債	36,005	38,042	△ 2,038
固定負債	48,251	44,090	4,161
負債合計	84,256	82,133	2,123
指定正味財産	1,000	1,000	0
一般正味財産	56,006	42,650	13,356
正味財産合計	57,006	43,650	13,356
負債及び正味財産合計	141,262	125,783	15,479

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	454,988	411,102	43,886
経常費用	441,605	415,710	25,895
当期経常増減額	13,383	△ 4,608	17,992
経常外収益	0	0	0
経常外費用	27	7,731	△ 7,704
当期経常外増減額	△ 27	△ 7,731	7,704
当期一般正味財産増減額	13,356	△ 12,340	25,696
一般正味財産期首残高	42,650	54,990	△ 12,340
一般正味財産期末残高	56,006	42,650	13,356
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	1,000	0
指定正味財産期末残高	1,000	1,000	0
正味財産期末残高	57,006	43,650	13,356

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	0 千円
総収入額	454,988 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
人件費総額	57,920 千円			
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	263,557 千円	57.9 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜市寿町健康福祉交流センターの管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 診療所、健康コーディネート室、一般公衆浴場、諸室、図書コーナー等の管理運営
 - (イ) 受付警備及び自動販売機等の設置
 - (ウ) 自主企画事業（自己啓発講座、スマイル事業、バラエティ講座）
 - (エ) 地域共催事業（ラジオ体操、地域防災拠点訓練等）
- イ 横浜市寿生活館の管理運営事業（横浜市から受託）
 - (ア) 3階・4階各施設の管理運営
 - (イ) 利用者交流事業（えがお俱楽部）
 - (ウ) 高齢者事業及び文化事業
- ウ 仕事チャレンジアシスト事業（横浜市から受託）
- エ ことぶき地域交流サポート事業（横浜市から受託）
- オ 地域福祉保健推進事業
 - (ア) 地域福祉保健事業
 - (イ) 広報事業
 - (ウ) センター内の事業所等との連携
 - (エ) 地域連携事業
 - (オ) 地域協力事業
 - (カ) 行政との協働事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	459,922	442,604	17,318
経常費用	464,297	449,860	14,437
当期経常増減額	△ 4,375	△ 7,256	2,881
経常外収益	0	0	0
経常外費用	66	66	0
当期経常外増減額	△ 66	△ 66	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,441	△ 7,322	2,881
一般正味財産期首残高	42,650	54,989	△ 12,339
一般正味財産期末残高	38,209	47,667	△ 9,458
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000	1,000	0
指定正味財産期末残高	1,000	1,000	0
正味財産期末残高	39,209	48,667	△ 9,458

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	459,922 千円		442,604 千円		17,318 千円
人 件 費 総 額	59,789 千円		57,816 千円		1,973 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	280,645 千円	61.0 %	259,034 千円	58.5 %	21,611 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和55年10月1日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び脱炭素社会の形成に寄与する。

(6) 代表者

理事長 金 隆 一

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 54人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 26人）

(8) 横浜市所管局課

資源循環局総務課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資源物処理量	58,138 t	57,168 t	55,075 t	53,419 t	50,939 t
資源化量	49,809 t	49,057 t	46,780 t	44,382 t	42,170 t
粗大ごみ処理量	3,506 t	3,775 t	4,050 t	4,371 t	5,046 t

イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般廃棄物搬入量	126,965 t	123,864 t	120,636 t	117,044 t	112,352 t
産業廃棄物搬入量	10,219 t	7,895 t	8,773 t	7,839 t	6,395 t

ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己搬入受入個数	413,713個	362,733個	330,424個	330,462個	360,795個
資源物回収量	326 t	297 t	323 t	391 t	473 t

エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理量	150,819 t	145,501 t	142,362 t	138,024 t	135,733 t

オ 3R・地球温暖化対策推進事業（一部横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
イベント出展等	24回	13回	38回	47回	133回
イベント開催(主催)	2回	4回	3回	4回	1回
施設見学者数	—	6,166人	10,769人	12,126人	13,664人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設見学中止

カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業

(ア) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
技術支援案件	6件	6件	4件	3件	4件

(イ) 開発途上国への技術支援業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
技術支援案件	5件	4件	3件	3件	3件

キ 廃棄物処理施設等管理運営事業（搬入土砂監視検査業務、磯子検認所管理運営業務）

(ア) 搬入土砂監視検査業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土砂搬入量	438,301m ³	914,002m ³	622,864m ³	920,728m ³	1,076,607m ³

(イ) 磯子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
し尿等搬入量	33,669m ³	33,299m ³	32,800m ³	33,286m ³	34,349m ³

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	620,768	551,558	69,210
固定資産	631,150	688,873	△ 57,723
資産合計	1,251,918	1,240,431	11,487
流動負債	460,199	403,696	56,503
固定負債	120,440	136,753	△ 16,313
負債合計	580,639	540,449	40,190
指定正味財産	10,000	10,000	0
一般正味財産	661,279	689,982	△ 28,703
正味財産合計	671,279	699,982	△ 28,703
負債及び正味財産合計	1,251,918	1,240,431	11,487

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	3,227,378	3,079,694	147,684
経常費用	3,239,726	3,091,828	147,899
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,348	△ 12,134	△ 214
評価損益等	△ 32,000	△ 11,096	△ 20,904
当期経常増減額	△ 44,349	△ 23,230	△ 21,118
経常外収益	15,646	0	15,646
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	15,646	0	15,646
当期一般正味財産増減額	△ 28,703	△ 23,230	△ 5,473
一般正味財産期首残高	689,982	713,212	△ 23,230
一般正味財産期末残高	661,279	689,982	△ 28,703
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
正味財産期末残高	671,279	699,982	△ 28,703

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	3,243,024 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	370,889 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	3,109,310 千円	95.9 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業（横浜市から受託）
- イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業（横浜市から受託）
- エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業（横浜市から受託）
- オ 3R・地球温暖化対策推進事業
- カ 廃棄物処理等に関する技術支援事業
 - (ア) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務
 - (イ) 開発途上国への技術支援業務
- キ 廃棄物処理施設等管理運営事業
 - (ア) 搬入土砂監視検査業務
 - (イ) 磯子検認所管理運営業務（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	3,636,406	3,281,931	354,475
経常費用	3,630,657	3,296,137	334,520
評価損益等調整前当期経常増減額	5,749	△14,206	19,955
当期経常増減額	5,749	△14,206	19,955
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,749	△14,206	19,955
一般正味財産期首残高	675,776	689,982	△14,206
一般正味財産期末残高	681,525	675,776	5,749
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
正味財産期末残高	691,525	685,776	5,749

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	3,636,406 千円		3,281,931 千円		354,475 千円
人 件 費 総 額	463,666 千円		394,556 千円		69,110 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	3,461,242 千円	95.2 %	3,130,549 千円	95.4 %	330,693 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

地方公社

(2) 設立年月日

昭和41年12月1日

(3) 所在地

横浜市神奈川区栄町8番地1

(4) 基本金

10,000千円（うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

(6) 代表者

理事長 小林 一美

(7) 役職員数

役員数 9人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 83人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

建築局住宅政策課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 街づくり事業

(ア) 分譲事業 1団地

(イ) 団地再生事業（建替え事業） 1団地

(ウ) 再開発事業 1件

(エ) 開発事業 1件

(オ) 受託事業 25件

イ 賃貸管理事業

(ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戸数	戸 628	戸 658	戸 682	戸 682	戸 714
団地数	団地 10	団地 11	団地 12	団地 12	団地 13

(イ) 賃貸施設等

a 店舗等施設 11施設・18,625m²（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

b 駐車場施設 6施設・1,742区画（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

c 賃貸宅地 4地区・12,159m²（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

ウ マンション等管理支援事業

(ア) リフォーム事業 52件

(イ) 総合管理事業 6地区（一部横浜市から受託）

(ウ) その他受託事業 5件（一部横浜市から受託）

エ 民間提携住宅事業

管理受託事業（一部横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戸数	戸 6,412	戸 6,144	戸 6,044	戸 6,018	戸 5,860
団地数	団地 292	団地 282	団地 277	団地 276	団地 274

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

(ア) 市営住宅

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戸数（※1）	戸 31,396	戸 31,396	戸 31,272	戸 31,174	戸 30,954
戸数（※2）	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515	戸 9,515
団地数（※1）	団地 281	団地 281	団地 280	団地 280	団地 280
団地数（※2）	団地 49	団地 49	団地 49	団地 49	団地 49

(イ) 市営住宅駐車場

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区画数（※1）	区画 10,073	区画 10,065	区画 10,076	区画 10,065	区画 9,989
区画数（※2）	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295	区画 2,295
施設数（※1）	施設 87	施設 86	施設 87	施設 87	施設 85
施設数（※2）	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20	施設 20

※1 事業における全体数

※2 指定管理者として業務を行うものの対象数

カ その他受託事業（一部横浜市から受託） 4件

(ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務 高齢者住替え促進事業

(イ) 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度補助金事務

(ウ) 空家等対策に関する総合案内窓口業務

(エ) 居住支援協議会事務局業務・相談窓口業務

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	8,634,095	9,179,761	△ 545,666
固定資産	23,172,903	23,226,882	△ 53,980
資産合計	31,806,998	32,406,643	△ 599,645
流動負債	5,321,415	6,255,785	△ 934,370
固定負債	9,898,767	9,908,300	△ 9,533
負債合計	15,220,183	16,164,085	△ 943,902
資本金	10,000	10,000	0
剰余金	16,576,815	16,232,558	344,257
資本合計	16,586,815	16,242,558	344,257
負債及び資本合計	31,806,998	32,406,643	△ 599,645

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
事業収益	7,357,322	7,234,892	122,429
事業原価	6,619,506	6,617,595	1,911
一般管理費	308,323	265,112	43,211
事業利益	429,493	352,186	77,307
その他経常収益	12,478	3,804	8,674
その他経常費用	103,591	107,101	△ 3,510
経常利益	338,380	248,889	89,491
特別利益	0	5,100	△ 5,100
特別損失	107	0	107
当期純利益	338,273	253,989	84,284

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	7,369,799 千円		横浜市からの貸付金残額	920,913 千円
人件費総額	887,836 千円		横浜市からの損失補償額	2,180,000 千円
横浜市からの補助金総額	33,673 千円	0.5 %		
横浜市からの委託料総額	3,204,428 千円	43.5 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり事業

- (ア) 分譲事業（建替事業）
- (イ) 団地再生事業（建替事業）
- (ウ) 開発事業
- (エ) 市街地再開発事業
- (オ) 受託事業

イ 賃貸管理事業

- (ア) 賃貸住宅（敷地は一部横浜市普通財産貸付）
- (イ) 賃貸施設等（敷地は一部横浜市普通財産貸付及び一部横浜市行政財産使用許可）

ウ マンション等管理支援事業

- (ア) リフォーム支援
- (イ) 総合管理事業等（一部横浜市から受託）
- (ウ) 管理組合支援

エ 民間提携住宅事業（一部横浜市から受託）

管理受託事業

オ 市営住宅管理事業（横浜市から受託及び敷地は一部横浜市行政財産使用許可）

- (ア) 募集等業務
- (イ) 指定管理者業務

カ その他受託事業（一部横浜市から受託）

- (ア) 横浜市民間住宅関連支援事業業務（高齢者住替え促進事業）
- (イ) 空家等対策に関する総合案内窓口業務
- (ウ) 横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度補助金事務
- (エ) 横浜市居住支援協議会事務局業務・相談窓口業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
事業収益	28,290,203	8,094,427	20,195,776
事業原価	27,304,416	7,558,145	19,746,271
一般管理費	328,012	322,433	5,579
事業利益	657,775	213,849	443,926
その他経常収益	0	0	0
その他経常費用	95,807	87,243	8,564
経常利益	561,968	126,605	435,362
当期純利益	561,968	126,605	435,362

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	28,290,203 千円		8,094,427 千円		20,195,776 千円
人 件 費 総 額	867,413 千円		828,351 千円		39,062 千円
横浜市からの補助金総額	34,221 千円	0.1 %	36,623 千円	0.5 %	△ 2,402 千円
横浜市からの委託料総額	3,082,057 千円	10.9 %	2,871,691 千円	35.5 %	210,366 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和61年6月25日

(3) 所在地

横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル

(4) 基本金

33,000千円（うち横浜市出資額33,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、
公共・公益施設の維持保全業務等を行い、あわせて、住民の住宅の建設等の助成に関する業務
等を行うことにより、公共・公益施設の安全性と利便性の向上、市民福祉の増進及び都市の健
全な発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 鵜澤聰明

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 89人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

建築局営繕企画課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 修繕事業（横浜市から受託）

(ア) 工事・設計の実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工事金額	千円 16,945,045	千円 16,345,085	千円 17,531,398	千円 19,791,796	千円 20,957,984
設計金額	861,982	833,536	819,467	946,419	865,834

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回答数	件 393	件 482	件 501	件 444	件 478

(ウ) 優良工事施工者の表彰

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被表彰者数	者 22	者 22	者 25	者 23	者 20

(エ) 優良現場代理人の表彰

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被表彰者数	名 28	名 29	名 21	名 24	名 21

イ 調査研究事業（一部横浜市から受託）

法定点検・劣化調査

	12条点検	劣化調査	学校非構造部材	学校空調設備調査
建築物	施設 327	施設 181	施設 139	施設 266
建築設備	1,008	181		
防火設備	849			
外壁詳細調査	23			

ウ 普及啓発事業

(ア) 工事事故防止事前学習会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数	回 29	回 42	回 32	回 30	回 21
参加者延数	人 222	人 367	人 383	人 330	人 266

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催回数を減らし、学習会資料を公社ホームページで公開。令和3年度は1回あたりの参加人数を減らし、原則毎週開催

(イ) 施設管理者等に対する研修会等の開催

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
回数	回 3	回 2	回 3	回 3	回 2
参加者延数	人 136	人 —	人 435	人 158	人 154

※1 令和2年度を除く各年度、施設見学会1回を含む

※2 令和3年度は2回ともホームページ公開

工 融資事業

債権回収状況

期首融資金残高		融資金回収収入		債権処分		期末融資金残高	
件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
2,792	8,739	370	1,827	3	8	2,419	6,904

オ 建物設置運営事業

(ア) 管理運営業務

関内中央ビルの賃貸 1階の一部、3階、5階、6階の一部、7階、8階が入居中

関内中央ビルの管理 修繕を適宜実施

(イ) 関内駅前における再開発事業への取組

令和6年5月に関内駅前地区第一種市街地再開発事業等の都市計画が決定

再開発組合設立認可に向けて、再開発事業計画、定款などの策定を行い、再開発準備組合の理事として事業を推進

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	13,300,345	10,816,641	2,483,704
固定資産	12,966,900	14,373,730	△ 1,406,830
資産合計	26,267,245	25,190,371	1,076,874
流動負債	5,172,492	4,361,217	811,274
固定負債	300,006	292,397	7,608
負債合計	5,472,497	4,653,615	818,882
指定正味財産	33,000	33,000	0
一般正味財産	20,761,748	20,503,756	257,991
正味財産合計	20,794,748	20,536,756	257,991
負債及び正味財産合計	26,267,245	25,190,371	1,076,874

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	24,258,514	22,979,685	1,278,829
経常費用	24,000,611	22,710,933	1,289,678
当期経常増減額	257,903	268,752	△ 10,849
経常外収益	88	88	0
経常外費用	0	8,056,192	△ 8,056,192
当期経常外増減額	88	△ 8,056,104	8,056,192
当期一般正味財産増減額	257,991	△ 7,787,352	8,045,343
一般正味財産期首残高	20,503,756	717,618	19,786,139
合併による受入額	0	27,573,491	△ 27,573,491
一般正味財産期末残高	20,761,748	20,503,756	257,991
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	33,000	30,000	3,000
合併による受入額	0	3,000	△ 3,000
指定正味財産期末残高	33,000	33,000	0
正味財産期末残高	20,794,748	20,536,756	257,991

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	24,258,602 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	760,063 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	23,647,456 千円	97.5 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 修繕事業（横浜市から受託）
- イ 調査研究事業（横浜市から受託）
- ウ 普及啓発事業
- エ 融資事業
- オ 建物設置運営事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	26,446,084	25,579,374	866,710
経常費用	26,475,666	25,394,730	1,080,936
当期経常増減額	△ 29,583	184,644	△ 214,227
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 29,583	184,644	△ 214,227
一般正味財産期首残高	20,811,944	20,429,927	382,017
一般正味財産期末残高	20,782,361	20,614,571	167,790
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	33,000	33,000	0
指定正味財産期末残高	33,000	33,000	0
正味財産期末残高	20,815,361	20,647,571	167,790

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	26,446,084 千円		25,579,374 千円		866,710 千円
人 件 費 総 額	847,376 千円		780,252 千円		67,124 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	26,013,508 千円	98.4 %	25,029,839 千円	97.9 %	983,669 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

昭和54年1月18日

(3) 所在地

横浜市西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階

(4) 基本金

3,000,000千円（うち横浜市出資額1,550,000千円、出資割合51.7%）

(5) 設立目的

主に、シティ・エア・ターミナル及び自動車ターミナル等交通施設の所有及び経営、航空運送事業者、航空旅客及び航空貨物並びに自動車運送事業者に対する役務の提供、貨物自動車運送事業、物品販売業務及びこれらに附帯する一切の事業を営む。

(6) 代表者

代表取締役社長 直井ユカリ

(7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 11人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 26人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

都市整備局交通企画課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）

利用客数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成田空港線	人 35,471	人 46,378	人 131,176	人 209,447	人 220,727
羽田空港線	491,484	543,000	769,620	926,277	1,017,080
空港アクセス以外の路線	987,854	1,188,520	1,453,078	1,482,150	1,491,969
利用客合計	1,514,809	1,777,898	2,353,874	2,617,874	2,729,776

※往路、復路の合計

イ 航空旅客及び自動車運送事業者に対する役務の提供

ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務

エ 土産品、食品、衣料品及び日用雑貨類等、旅行に必要な物品の販売

オ 郵便切手、収入印紙、煙草及び酒類等の販売

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	1,107,870	1,201,257	△ 93,387
固定資産	2,274,728	2,220,461	54,267
資産合計	3,382,598	3,421,718	△ 39,120
流動負債	57,711	67,576	△ 9,865
固定負債	138,897	138,156	741
負債合計	196,608	205,732	△ 9,124
株主資本	3,185,990	3,215,986	△ 29,996
純資産合計	3,185,990	3,215,986	△ 29,996
負債及び純資産合計	3,382,598	3,421,718	△ 39,120

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
売上高	391,448	371,418	20,030
売上原価	321,924	324,509	△ 2,585
売上総利益	69,525	46,910	22,615
販売費及び一般管理費	104,059	100,957	3,102
営業損失	34,535	54,048	△ 19,513
営業外収益	7,016	3,690	3,326
営業外費用	30	242	△ 212
営業外利益	6,986	3,448	3,538
経常損失	27,548	50,599	△ 23,051
特別利益	1,400	6,801	△ 5,401
特別損失	1,400	4,784	△ 3,384
税引前当期純損失	27,548	48,583	△ 21,035
法人税、住民税及び事業税	2,448	2,448	0
当期純損失	29,996	51,030	△ 21,035

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	0 千円
総収入額	399,865 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
人件費総額	189,233 千円			0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 自動車ターミナル等交通施設の運営（バス進入路は一部横浜市行政財産使用許可、バス駐待機所敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 航空旅客及び自動車運送事業者に対する役務の提供
- ウ 旅客から依頼された手荷物一時預かり等の取扱業務
- エ 土産品、食品、衣料品及び日用雑貨類等、旅行に必要な物品の販売
- オ 郵便切手、収入印紙、煙草及び酒類等の販売

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
売上高	413,960	411,791	2,169
売上原価	323,042	335,825	△ 12,783
売上総利益	90,918	75,966	14,952
販売費及び一般管理費	101,101	105,119	△ 4,018
営業利益	△ 10,183	△ 29,153	18,970
営業外収益	7,116	4,303	2,813
営業外費用	0	0	0
営業外利益	7,116	4,303	2,813
経常利益	△ 3,067	△ 24,850	21,783
特別利益	0	30,000	△ 30,000
特別損失	0	30,000	△ 30,000
税引前当期純利益	△ 3,067	△ 24,850	21,783
法人税、住民税及び事業税	2,448	2,448	0
当期純利益	△ 5,515	△ 27,298	21,783

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	421,076 千円		446,094 千円		△ 25,018 千円
人件費総額	181,225 千円		185,003 千円		△ 3,778 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成元年3月29日

(3) 所在地

横浜市中区元町一丁目11番地

(4) 基本金

50,719,000千円（うち横浜市出資額32,197,000千円、出資割合63.5%）

(5) 設立目的

鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに附帯関連する一切の業務を営む。

(6) 代表者

代表取締役社長 森 秀毅

(7) 役職員数

役員数 13人

うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 111人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

都市整備局交通企画課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

(ア) みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

輸送実績 人／日	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
142,601	156,296	187,813	209,080	215,488	
運行	8両・10両編成、平日297回／日、土曜・休日274回／日				

(イ) こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

輸送実績 人／日	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8,442	9,631	10,342	10,643	11,147	
運行	2両編成、平日72回／日、土曜・休日52回／日				

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	11,023,116	11,097,356	△ 74,240
固定資産	185,656,898	188,082,287	△ 2,425,389
繰延資産	229,430	219,248	10,182
資産合計	196,909,445	199,398,892	△ 2,489,447
流動負債	21,047,419	18,253,442	2,793,977
固定負債	138,964,680	145,281,267	△ 6,316,587
負債合計	160,012,099	163,534,710	△ 3,522,611
株主資本	36,897,345	35,864,181	1,033,164
純資産合計	36,897,345	35,864,181	1,033,164
負債及び純資産合計	196,909,445	199,398,892	△ 2,489,447

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
営業収益	13,255,149	12,918,110	337,039
営業費	11,171,787	10,946,940	224,847
営業利益	2,083,361	1,971,170	112,191
営業外収益	16,604	7,213	9,391
営業外費用	945,143	875,601	69,542
営業外損失	928,539	868,387	60,152
経常利益	1,154,822	1,102,782	52,040
特別利益	324,485	281,332	43,153
特別損失	245,536	243,710	1,826
税引前当期純利益	1,233,771	1,140,405	93,366
法人税、住民税及び事業税	189,551	167,639	21,912
法人税等調整額	11,056	△ 135,154	146,210
当期純利益	1,033,164	1,107,920	△ 74,756

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	35,486,561千円
総収入額	13,596,239千円		横浜市からの損失補償額	30,717,571千円
人件費総額	852,457千円			
横浜市からの補助金総額	271,485千円	2.0%		
横浜市からの委託料総額	36,135千円	0.3%		
横浜市からの貸付金総額	0千円			

※横浜市からの利子補給額117,608千円については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 鉄道事業（横浜市から補助、鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

（ア）みなとみらい線

みなとみらい線に係る鉄道施設管理及び運営

（イ）こどもの国線

こどもの国線に係る鉄道施設管理

イ 各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸（鉄道敷地は一部横浜市行政財産使用許可及び普通財産貸付）

ウ 各種催し物の企画・開催

エ 横浜駅総合改善事業（京浜急行・横浜駅）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
営業収益	13,195,000	12,888,000	307,000
営業費	11,628,000	11,316,000	312,000
営業利益	1,567,000	1,572,000	△ 5,000
営業外収益	8,000	52,000	△ 44,000
営業外費用	1,008,000	961,000	47,000
営業外利益	△ 1,000,000	△ 909,000	△ 91,000
経常利益	568,000	663,000	△ 95,000
特別利益	276,000	272,000	4,000
特別損失	276,000	272,000	4,000
税引前当期純利益	568,000	663,000	△ 95,000
法人税、住民税及び事業税	86,000	101,000	△ 15,000
当期純利益	481,000	561,000	△ 80,000

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	13,479,000 千円		13,212,000 千円		267,000 千円
人件費総額	943,570 千円		886,746 千円		56,824 千円
横浜市からの補助金総額	276,000 千円	2.0 %	272,000 千円	2.1 %	4,000 千円
横浜市からの委託料総額	37,200 千円	0.3 %	38,000 千円	0.3 %	△ 800 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

※横浜市からの利子補給額については、東急東横線地下化事業費の借入れに係る支払利息と相殺するため、損益計算書には計上しない。

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

昭和58年4月22日

(3) 所在地

横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1

(4) 基本金

10,100,000千円（うち横浜市出資額6,400,000千円、出資割合63.4%）

(5) 設立目的

横浜市における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保する。

(6) 代表者

代表取締役社長 猪俣 宏幸

(7) 役職員数

役員数 14人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）

職員数 120人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

道路局事業推進課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

旅客輸送実績

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年間	日平均								
旅客 定 期	千人	千人								
	10,463	29	10,937	30	11,539	32	12,169	34	12,470	35
	定期外	6,484	18	7,261	20	7,750	21	8,086	22	8,367
計	16,947	47	18,198	50	19,289	53	20,255	56	20,837	58
運輸 收 入	百万円	百万円								
	1,613	4.4	1,678	4.6	1,768	4.8	1,856	5.1	1,900	5.2
	定期外	1,626	4.5	1,816	5.0	1,920	5.3	2,013	5.5	2,081
計	3,239	8.9	3,494	9.6	3,687	10.1	3,869	10.6	3,981	10.9
運輸雑収	153	0.4	145	0.4	164	0.4	161	0.4	162	0.4
収入合計	3,392	9.3	3,640	10.0	3,851	10.6	4,031	11.0	4,143	11.3

※各項目ごとに単位以下を端数処理しているため、内容の合計が一致しない場合がある。

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	4,482,951	4,139,824	343,127
固定資産	10,523,376	11,070,737	△ 547,361
資産合計	15,006,328	15,210,562	△ 204,234
流動負債	2,407,543	2,122,091	285,452
固定負債	6,603,619	7,457,777	△ 854,158
負債合計	9,011,162	9,579,868	△ 568,706
株主資本	5,995,165	5,630,693	364,472
純資産合計	5,995,165	5,630,693	364,472
負債及び純資産合計	15,006,328	15,210,562	△ 204,234

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
営業収益	4,325,495	4,210,004	115,491
営業費用	3,803,056	3,784,290	18,766
営業利益	522,438	425,713	96,725
営業外収益	28,552	14,619	13,933
営業外費用	46,829	6,772	40,057
営業外利益	△ 18,277	7,847	△ 26,124
経常利益	504,161	433,561	70,600
税引前当期純利益	504,161	433,561	70,600
法人税、住民税及び事業税	182,441	141,799	40,642
法人税等調整額	△ 42,752	△ 9,492	△ 33,260
当期純利益	364,472	301,254	63,218

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	4,354,047 千円		横浜市からの貸付金残額	4,526,795 千円
人件費総額	1,011,901 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 軌道法に基づく一般運輸業

金沢シーサイドラインの運営

イ 文化、スポーツ、レクリエーション施設及び食堂、売店、店舗、駐車場等の経営

(ア) 新杉田駅構内・市大医学部駅構内・八景島駅前の売店の経営

(イ) 金沢シーサイドライン高架下及び車両基地隣接地等を利用した駐車場（敷地は一部横浜市行政財産使用許可、一部横浜市普通財産貸付）の経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
営業収益	4,331,398	4,194,250	137,148
営業費用	3,898,826	4,025,887	△ 127,061
営業利益	432,572	168,363	264,209
営業外収益	4,456	5,001	△ 545
営業外費用	6,979	5,888	1,091
営業外利益	△ 2,523	△ 887	△ 1,636
経常利益	430,049	167,476	262,573
税引前当期純利益	430,049	167,476	262,573
法人税、住民税及び事業税	150,517	58,616	91,901
当期純利益	279,532	108,860	170,672

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	4,335,854 千円		4,199,251 千円		136,603 千円
人件費総額	1,026,567 千円		969,401 千円		57,166 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

- 1 法人の概要（令和7年7月1日現在）
- (1) 設立形態
株式会社
 - (2) 設立年月日
平成4年12月18日
 - (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
 - (4) 基本金
7,685,000千円（うち横浜市出資額1,921,200千円、出資割合24.9%）
 - (5) 設立目的
 - ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
 - イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
 - ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
 - エ 食堂、売店などの管理運営
 - オ 展示会などの催事の企画及び開催
 - カ 損害保険代理業
 - キ 上記に附帯する一切の事業
 - (6) 代表者
代表取締役社長 中野創
 - (7) 役職員数
役員数 8人
 - うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
 - うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）
 - (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和6年度決算

- (1) 事業実績
ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71	区画 71
	入居区画数	区画 68	区画 70	区画 67	区画 68	区画 71
	区画入居率	% 95.8	% 98.6	% 94.4	% 95.8	% 100.0

※各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

イ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	976,699	952,710	23,989
固定資産	8,915,173	9,636,499	△ 721,326
繰延資産	0	209	△ 209
資産合計	9,891,872	10,589,419	△ 697,547
流動負債	1,091,099	1,435,678	△ 344,579
固定負債	1,680,577	2,344,025	△ 663,448
負債合計	2,771,676	3,779,703	△ 1,008,027
株主資本	7,132,448	6,821,800	310,648
評価・換算差額等	△ 12,253	△ 12,085	△ 168
純資産合計	7,120,195	6,809,715	310,480
負債及び純資産合計	9,891,872	10,589,419	△ 697,547

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
営業収益	2,625,458	2,599,436	26,022
営業費用	2,153,386	2,146,573	6,813
営業利益	472,071	452,863	19,208
営業外収益	22,178	38,044	△ 15,866
営業外費用	19,770	35,231	△ 15,461
営業外利益	2,407	2,813	△ 406
経常利益	474,479	455,676	18,803
特別利益	0	0	0
特別損失	326	313	13
税引前当期純利益	474,153	455,362	18,791
法人税、住民税及び事業税	149,646	93,192	56,454
法人税等調整額	△ 6,250	2,363	△ 8,613
当期純利益	330,757	359,806	△ 29,049

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	0 千円
総収入額	2,647,636 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
人件費総額	48,366 千円			
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
営業収益	2,647,300	2,628,100	19,200
営業費用	2,281,300	2,195,400	85,900
営業利益	366,000	432,700	△ 66,700
営業外収益	18,300	15,500	2,800
営業外費用	9,900	20,000	△ 10,100
営業外利益	8,400	4,500	12,900
経常利益	374,400	428,200	△ 53,800
特別利益	0	0	0
特別損失	1,700	3,800	△ 2,100
税引前当期純利益	372,700	424,400	△ 51,700
法人税、住民税及び事業税	114,400	130,500	△ 16,100
当期純利益	258,300	293,900	△ 35,600

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	2,665,600 千円		2,643,600 千円		22,000 千円
人件費総額	44,546 千円		47,986 千円		△ 3,440 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成23年7月26日

(3) 所在地

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階

(4) 基本金

28,313,830千円（うち横浜市出資額 28,292,415千円、出資割合 99.9%）

(5) 設立目的

次の事業を営むことを目的とする。

ア 埠頭施設の建設、賃貸、管理及び運営

イ コンテナ蔵置施設の建設、賃貸、管理及び運営

ウ 港湾、道路等に関する設計、工事監理及び維持管理に関する業務

エ 公共港湾施設及びこれらに準ずる施設等の維持管理及び運営に関する業務

オ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営

カ 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務

キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業

ク 港湾施設の強化及び振興に寄与するための調査・研究

ケ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営

コ 埋立処分地への建設発生土及び土砂等の受入及び処理に関する業務

サ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養等に関する業務

シ 各種イベント等の企画及び開催、食堂、売店等の経営、損害保険代理業 等

(6) 代表者

代表取締役社長 植松久尚

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

職員数 48人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）

※横浜川崎国際港湾株式会社、株式会社横浜港国際流通センター、一般財団法人国際臨海開発研究センター、一般財団法人みなと総合研究財団、国土交通省関東地方整備局への専従出向者15人を除く

(8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 外貿埠頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務

(ア) 本牧コンテナ船埠頭 4ターミナル

(イ) 大黒コンテナ船埠頭 1ターミナル

(ウ) 南本牧コンテナ船埠頭 4ターミナル

(エ) 大黒一般外航貨物定期船埠頭 12ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

※自社所有のターミナル施設については、横浜川崎国際港湾株式会社へ貸付け

(本牧コンテナ船埠頭 2ターミナル、大黒コンテナ船埠頭 1ターミナル、南本牧コンテナ船埠頭 3ターミナル)

イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）

在来施設等：本牧ふ頭、みなとみらい、金沢木材ふ頭、山下ふ頭、大黒ふ頭、南本牧ふ頭、
出田町ふ頭、瑞穂ふ頭、山内ふ頭

ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
稚魚放流	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000	尾 70,000
海底ゴミ回収	t 6.95	t 6.36	t 6.30	t 6.16	t 5.34

エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土砂量	千m ³ 460	千m ³ 910	千m ³ 770	千m ³ 936	千m ³ 1,082

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	13,151,800	14,286,878	△ 1,135,078
固定資産	35,731,243	37,029,271	△ 1,298,028
資産合計	48,883,043	51,316,150	△ 2,433,107
流動負債	5,779,432	7,522,633	△ 1,743,201
固定負債	9,972,783	11,356,401	△ 1,383,618
負債合計	15,752,216	18,879,034	△ 3,126,818
株主資本	33,130,826	32,437,115	693,711
純資産合計	33,130,826	32,437,115	693,711
負債及び純資産合計	48,883,043	51,316,150	△ 2,433,107

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
営業収益	10,901,645	10,534,819	366,826
営業費用	9,017,960	8,426,108	591,852
一般管理費	630,044	607,626	22,418
営業利益	1,253,640	1,501,084	△ 247,444
営業外収益	76,932	56,440	20,492
営業外費用	46,025	56,593	△ 10,568
営業外利益	30,907	△ 153	31,060
経常利益	1,284,547	1,500,931	△ 216,384
特別利益	37,002	2,358,605	△ 2,321,603
特別損失	315,505	983,080	△ 667,575
税引前当期純利益	1,006,044	2,876,456	△ 1,870,412
法人税、住民税及び事業税	261,393	825,030	△ 563,637
法人税等調整額	50,939	52,132	△ 1,193
当期純利益	693,711	1,999,294	△ 1,305,583

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	8,807,496 千円
総収入額	11,015,579 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
人件費総額	489,389 千円			
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	4,324,410 千円	39.3 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 外貿埠頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理業務
(一部横浜市行政財産貸付)
- イ 物流等関連施設の管理運営業務（横浜市から受託）
- ウ 海域環境の保全及び水生生物の維持培養業務
- エ 埋立処分地への建設発生土等受入業務（一部横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
営業収益	11,584,000	11,087,000	497,000
営業費用	9,750,000	7,914,000	1,836,000
一般管理費	646,000	647,000	△ 1,000
営業利益	1,188,000	2,526,000	△ 1,338,000
営業外収益	55,000	37,000	18,000
営業外費用	22,000	40,000	△ 18,000
営業外利益	33,000	△ 3,000	36,000
経常利益	1,221,000	2,523,000	△ 1,302,000
特別利益	4,369,000	0	4,369,000
特別損失	558,000	289,000	269,000
税引前当期純利益	5,032,000	2,234,000	2,798,000
当期純利益	5,032,000	2,234,000	2,798,000

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	16,008,000 千円		11,124,000 千円		4,884,000 千円
人件費総額	491,486 千円		451,308 千円		40,178 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	5,379,921 千円	33.6 %	3,760,988 千円	33.8 %	1,618,933 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和59年10月1日

(3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目1番1号

(4) 基本金

911,186千円（うち横浜市出資額810,000千円、出資割合88.9%）

(5) 設立目的

海国日本の船員養成に輝かしい功績を残した練習帆船日本丸を国際港都横浜において永く保存し、同船を公開するとともに青少年の鍛成の場として活用し、あわせて博物館等において、海と港と船に関する理解と知識の増進を図る。

(6) 代表者

理事長 伊藤友道

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 23人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 4人）

(8) 横浜市所管局課

港湾局賑わい振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

公開日数・入場者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公開日数	日 229	日 283	日 282	日 284	日 277
入場者数	人 39,303	人 48,213	人 98,802	人 112,480	人 115,937

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

(ア) 公開日数・入場者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公開日数	日 228	日 58	日 229	日 305	日 301
入場者数	人 25,059	人 5,928	人 59,474	人 75,106	人 76,827

(イ) 特別展覧会・企画展開催

a 特別展示事業

(a) 企画展「横浜ベイブリッジと鶴見つばさ橋 港を支える長大橋」 入館者数 6,091人

b 柳原良平アートミュージアム事業

(a) 特集展示「良平の横浜みなと街歩き」 入館者数 44,028人

(b) 特集展示「柳原良平の日本丸がいっぱい！展」 入館者数 32,797人

(イ) 教育普及事業

博物館クイズラリー

参加者数 2,779人

(エ) ライブラリー利用者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	人	人	人	人	人
	1,406	480	5,557	5,778	5,388

ウ 寄附金の募集状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄附金額	千円	千円	千円	千円	千円
	1,417	1,395	15,498	8,359	12,112

エ 記念品(オリジナルグッズ)販売事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上金額	千円	千円	千円	千円	千円
	5,224	3,051	10,188	13,150	15,019

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	168,052	150,711	17,341
固定資産	1,574,167	1,578,185	△ 4,018
資産合計	1,742,220	1,728,896	13,323
流動負債	75,280	86,818	△ 11,538
固定負債	40,253	37,242	3,011
負債合計	115,533	124,060	△ 8,528
指定正味財産	1,157,495	1,148,603	8,893
一般正味財産	469,192	456,233	12,958
正味財産合計	1,626,687	1,604,836	21,851
負債及び正味財産合計	1,742,220	1,728,896	13,323

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	474,029	463,295	10,734
経常費用	457,341	446,373	10,968
当期経常増減額	16,688	16,922	△ 234
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,688	16,922	△ 234
法人税、住民税及び事業税	3,730	3,553	177
当期一般正味財産増減額	12,958	13,369	△ 411
一般正味財産期首残高	456,233	442,864	13,369
一般正味財産期末残高	469,192	456,233	12,958
基本財産運用益	9,965	9,677	288
特定資産運用益	784	784	0
受取寄附金	12,112	8,359	3,753
一般正味財産への振替額	13,968	18,197	△ 4,229
当期指定正味財産増減額	8,893	623	8,269
指定正味財産期首残高	1,148,603	1,147,979	623
指定正味財産期末残高	1,157,495	1,148,603	8,893
正味財産期末残高	1,626,687	1,604,836	21,851

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総 収 入 額	482,922 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人 件 費 総 額	120,643 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	312,365 千円	64.7 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 帆船日本丸事業（横浜市から受託）

帆船日本丸保存事業、帆船日本丸公開事業、青少年鍛成事業、国指定重要文化財に伴う関連資料整理保管

イ 横浜みなと博物館事業（横浜市から受託）

常設展示（柳原良平アートミュージアム展示を含む）事業、特別展示事業、教育普及事業、調査・研究・収集・出版活動事業、ライブラリー事業

ウ みなとの賑わい創出事業

(ア) 水辺の事業（シーカヤック体験教室・カヌーポロ教室）

シーカヤック体験教室の開催、市内の大学との連携教室等開催、N P O 法人横浜カヌー倶楽部及び横浜市カヌー協会と連携し子ども向けカヌーポロ教室や上級者向け教室を開催

(イ) パーク利用事業（イベントの開催等）

ワークショップやコンサートなど多彩なイベントへの貸出、大規模イベントへアリーナ、多目的ルーム、訓練センター、タワー棟及び特別展示室の一体的貸出、キッチンカーなどの営業車単独での利用促進、アリーナや多目的ルームなどで国際会議のユニークベニュー やレセプションを想定した利用を誘致、横浜市のプロモーション事業等との連携

エ 緑地管理及び研修施設事業（横浜市から受託）

日本丸メモリアルパーク（港湾緑地）の維持管理・活用（イベントやCM撮影）、研修施設（訓練センター）の管理運営

オ 集客増に向けた重点取組

(ア) 教育旅行マーケットへの取組

旅行会社等と共同開発したプログラムの改善・販売や修学旅行向け広報活動の実施

(イ) 個人向け新規コンテンツ（体験型リアル宝探し）の販売継続、インバウンド誘客拡大

(ウ) 地域連携による賑わいの創出

近隣ホテル・施設、大学、企業、交通系各社との連携を強化し、回遊性向上のための協業の推進、ロケツーリズムの取組みの検討

(エ) Web サイト及びSNS の活用

Web サイト及びサイトと連動したSNSにより、メディア媒体からの取材や掲載依頼による露出拡大。フォト投稿キャンペーンの新規実施

カ 組織運営の質的向上に向けた取組

風通しの良い職場づくり、研修の実施、コンプライアンスの順守による組織の質的向上

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	479,720	463,465	16,255
経常費用	486,454	478,565	7,889
当期経常増減額	△ 6,734	△ 15,100	8,366
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,734	△ 15,100	8,366
一般正味財産期首残高	440,900	456,000	△ 15,100
一般正味財産期末残高	434,166	440,900	△ 6,734
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,139,248	1,139,248	0
指定正味財産期末残高	1,139,248	1,139,248	0
正味財産期末残高	1,573,414	1,580,148	△ 6,734

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	479,720 千円		463,465 千円		16,255 千円
人 件 費 総 額	131,295 千円		133,712 千円		△ 2,417 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	320,800 千円	66.9 %	310,806 千円	67.1 %	9,994 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成5年11月10日

(3) 所在地

横浜市金沢区白帆1番地

(4) 基本金

4,000,000千円（うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%）

(5) 設立目的

市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、親水機会の提供とともに、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。

(6) 代表者

代表取締役社長 天下谷 秀文

(7) 役職員数

役員数 11人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人）

職員数 28人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

港湾局振興課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
整備済 係留区画数	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,375	区画 1,358	区画 1,358
契約隻数	隻 1,111	隻 1,156	隻 1,192	隻 1,213	隻 1,208

(イ) 駐車場の管理運営業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
駐車場収入	千円 200,930	千円 195,278	千円 194,243	千円 197,364	千円 193,025

(ウ) マリーナ地区の維持管理業務（横浜市から受託）

イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

(ア) センター地区C5バース補助桟橋増設工事

(イ) イースト地区浮桟橋パワーポスト更新工事

(ウ) 防犯カメラシステム更新工事

ウ YBM海の学校等事業（一部横浜市から受託）

(ア) ヨット体験セーリング実施（参加者113名）

(イ) 稚魚放流（参加者65名）

(ウ) 金沢区小学生クルーズ体験（参加者68名）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	2,685,168	2,438,166	247,002
固定資産	9,849,871	9,736,272	113,599
資産合計	12,535,039	12,174,438	360,601
流動負債	2,130,849	1,828,747	302,102
固定負債	4,346,549	4,451,598	△ 105,049
負債合計	6,477,399	6,280,345	197,054
株主資本	6,057,640	5,894,092	163,548
純資産合計	6,057,640	5,894,092	163,548
負債及び純資産合計	12,535,039	12,174,438	360,601

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
営業収益	2,217,837	2,081,080	136,757
営業費用	1,886,083	1,817,344	68,739
営業利益	331,752	263,735	68,017
営業外収益	14,794	13,798	996
営業外費用	33,477	29,353	4,124
営業外利益	△ 18,683	△ 15,555	△ 3,128
経常利益	313,069	248,179	64,890
特別利益	0	0	0
特別損失	8,150	1,101	7,049
税引前当期純利益	304,919	247,078	57,841
法人税、住民税及び事業税	103,461	72,571	30,890
法人税等調整額	△ 2,089	426	△ 2,515
当期純利益	203,547	174,080	29,467

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
			横浜市からの貸付金残額	0千円
総収入額	2,232,631千円		横浜市からの損失補償額	0千円
人件費総額	229,701千円			
横浜市からの補助金総額	0千円	0.0%		
横浜市からの委託料総額	1,251千円	0.1%		
横浜市からの貸付金総額	0千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営事業

(イ) 船舶修理及び燃油販売事業

(ウ) 駐車場の管理運営業務

(エ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務（横浜市から受託）

イ サービスの向上と施設の充実

ウ 社員の育成・成長（研修の充実・ワークライフバランスの推進）

エ マリンソフトの取組（レンタルボート、ヨットトレーニング・スクール等）、イベントの充実

オ 公益的取組と環境保全活動の推進

カ 賑わいと観光の振興

キ 健全経営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
営業収益	2,264,427	2,226,141	38,286
営業費用	1,988,437	1,915,325	73,112
営業利益	275,990	310,816	△ 34,826
営業外収益	21,900	20,053	1,847
営業外費用	37,000	30,000	7,000
営業外利益	△ 15,100	△ 9,947	△ 5,153
経常利益	260,890	300,869	△ 39,979
特別利益	0	0	0
特別損失	40,000	50,000	△ 10,000
税引前当期純利益	220,890	250,869	△ 29,979
法人税、住民税及び事業税	68,056	77,293	△ 9,237
当期純利益	152,834	173,576	△ 20,742

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	2,286,327 千円		2,246,194 千円		40,133 千円
人件費総額	246,213 千円		234,582 千円		11,631 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,000 千円	0.0 %	1,780 千円	0.1 %	△ 780 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成22年7月1日

(3) 所在地

横浜市中区相生町6丁目113番地 オーク桜木町ビル9階

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウ等を活用して、国内外の水道事業に貢献を行い、併せて収益をあげて、お客さまに還元しつつ、横浜市水道局の経営基盤の強化を図る。

(6) 代表者

代表取締役 本間徳也

(7) 役職員数

役員数 6人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 2人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 62人（うち横浜市派遣 12人、うち横浜市退職 10人）

(8) 横浜市所管局課

水道局国際事業課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 国際関連事業

(ア) マラウイ、パキスタンなど海外の水道事業に関するコンサルティング業務を受託

(イ) アフリカ地域などの海外研修員向けの研修業務を（独）国際協力機構（JICA）から受託

イ 国内関連事業

(ア) 国内上下水道事業への技術・経営支援を実施（自治体や民間事業へのアドバイザリー業務など）

(イ) 給水装置工事設計審査・完了検査業務を実施（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）
給水装置工事電子申請システムの運用

ウ 研修・普及啓発事業

(ア) 水道技術や事業運営に関する研修・講座の実施

(イ) （公社）日本水道協会が実施する講習会を受託（配水管工技能講習会）

(ウ) オンライン水道研修（全8講座）

営業収益

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
	780,350	956,671	1,021,064	848,257	867,478

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	442,122	460,206	△ 18,084
固定資産	60,321	72,952	△ 12,631
資産合計	502,444	533,158	△ 30,714
流動負債	114,004	155,964	△ 41,960
固定負債	12,370	9,698	2,672
負債合計	126,374	165,662	△ 39,287
株主資本	376,069	367,496	8,573
純資産合計	376,069	367,496	8,573
負債及び純資産合計	502,444	533,158	△ 30,714

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
営業収益	867,478	848,257	19,221
営業費用	849,452	777,288	72,164
営業利益	18,026	70,970	△ 52,943
営業外収益	3,699	4,953	△ 1,254
営業外費用	93	0	93
営業外利益	3,606	4,953	△ 1,347
経常利益	21,632	75,923	△ 54,291
特別利益	0	0	0
特別損失	3,490	1,043	2,446
税引前当期純利益	18,143	74,879	△ 56,737
法人税、住民税及び事業税	4,570	23,185	△ 18,616
当期純利益	13,573	51,694	△ 38,121

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
		総収入額		
総収入額	871,177 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	447,046 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	521,192 千円	59.8 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 国際関連事業（海外水道事業に関するコンサルティング業務、研修員受入事業等）

イ 国内関連事業

（ア）国内上下水道事業への技術・経営支援

（イ）給水装置工事設計審査・完了検査業務（横浜市から受託、横浜市行政財産使用許可）

ウ 水道技術や事業運営に関する研修・講座、普及啓発事業等

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
営業収益	900,000	850,000	50,000
営業費用	852,000	807,000	45,000
営業利益	48,000	43,000	5,000
営業外収益	0	0	0
営業外費用	0	0	0
営業外利益	0	0	0
経常利益	48,000	43,000	5,000
税引前当期純利益	48,000	43,000	5,000
法人税、住民税及び事業税	14,000	13,000	1,000
当期純利益	34,000	30,000	4,000

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	900,000 千円		850,000 千円		50,000 千円
人件費総額	484,150 千円		472,500 千円		11,650 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	547,430 千円	60.8 %	524,961 千円	61.8 %	22,469 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

昭和63年2月8日

(3) 所在地

横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階

(4) 基本金

90,000千円（うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市交通事業資産の有効活用を行い、市営交通事業の経営基盤の強化とお客様サービスの向上に資する。

(6) 代表者

代表取締役社長 中野裕也

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 296人（うち横浜市派遣 7人、うち横浜市退職 9人）

(8) 横浜市所管局課

交通局経営管理課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

68店舗等の貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営（横浜市から受託）

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
箇所数	箇所 77	箇所 77	箇所 76	箇所 76	箇所 77
収容台数	台 1,383	台 1,385	台 1,379	台 1,351	台 1,358

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
箇所数	箇所 24	箇所 24	箇所 24	箇所 24	箇所 25
収容台数	台 5,409	台 5,487	台 5,487	台 5,487	台 5,533

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
台数	台	台	台	台	台
	77	82	71	71	67

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線、磯子区ー金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（11路線）及び緑営業所（21路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	1,674,628	1,337,676	336,951
固定資産	1,413,509	1,539,322	△ 125,813
資産合計	3,088,137	2,876,998	211,139
流動負債	713,116	708,436	4,680
固定負債	788,303	698,118	90,185
負債合計	1,501,419	1,406,554	94,865
株主資本	1,586,718	1,470,444	116,274
純資産合計	1,586,718	1,470,444	116,274
負債及び純資産合計	3,088,137	2,876,998	211,139

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
営業収益	3,506,971	3,268,259	238,712
営業費用	3,319,225	3,049,233	269,992
営業利益	187,746	219,026	△ 31,280
営業外収益	4,064	12,662	△ 8,599
営業外費用	853	950	△ 97
営業外利益	3,210	11,712	△ 8,502
経常利益	190,956	230,738	△ 39,782
特別利益	0	6,337	△ 6,337
特別損失	0	8,516	△ 8,516
税引前当期純利益	190,956	228,559	△ 37,603
法人税、住民税及び事業税	65,682	98,460	△ 32,778
当期純利益	125,274	130,099	△ 4,825

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総 収 入 額	3,511,034 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人 件 費 総 額	2,130,274 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	2,077,299 千円	59.2 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア ビル事業

新横浜交通ビル（業務用貸ビル、建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付）の経営

イ 貸店舗事業

貸店舗（建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付）の開発及び管理運営

ウ 賃貸住宅事業

横浜市交通局旧職員住宅を活用した賃貸住宅事業（横浜市普通財産貸付）

エ 駐車場事業

駐車場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

オ 駐輪場事業

駐輪場（敷地は横浜市行政財産貸付）の管理運営

カ 自動販売機事業

自動販売機（敷地は横浜市行政財産貸付）による清涼飲料水等の販売

キ バス事業（一般旅客自動車運送事業）

(ア) 磯子区内1路線及び磯子区ー金沢区内2路線の路線バスの運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所及び緑営業所のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し路線バスを運行（横浜市から受託）

ク 広告事業

(ア) 横浜市交通局から広告媒体管理業務、一部媒体の掲出・撤去作業、広告看板点検等の維持管理業務を受託（横浜市から受託）

(イ) 横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ケ 定期券発売事業（横浜市から受託）

横浜市交通局のバス定期券等の発売業務及び案内業務

コ 損害保険代理店事業

横浜市営バス等の自賠責保険

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
営業収益	3,524,061	3,477,343	46,718
営業費用	3,501,333	3,413,804	87,529
営業利益	22,728	63,539	△ 40,811
営業外収益	9,550	1,800	7,750
営業外費用	0	0	0
営業外利益	9,550	1,800	7,750
経常利益	32,278	65,339	△ 33,061
特別利益	0	0	0
特別損失	1,035	0	1,035
税引前当期純利益	31,243	65,339	△ 34,096
法人税、住民税及び事業税	12,497	26,136	△ 13,638
当期純利益	18,746	39,203	△ 20,458

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総収入額	3,533,611 千円		3,479,143 千円		54,468 千円
人件費総額	2,293,733 千円		2,121,805 千円		171,928 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	2,075,234 千円	58.7 %	2,040,779 千円	58.7 %	34,455 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

平成4年9月30日

(3) 所在地

横浜市都筑区中川中央一丁目18番1号

(4) 基本金

100,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜に關係した歴史（以下「歴史」という。）の理解に資する国内外の資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開を行うとともに、歴史や文化財に関する普及啓発を行い、先人たちの歩みや積み上げてきた文化を市民共有のものとし、さらに次世代へ継承していくことで、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

代表理事 佐藤 信

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 50人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局生涯学習文化財課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 埋蔵文化財センター事業

港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
整理等遺跡数	件 2	件 1	件 1	件 1	件 1

イ 施設管理事業（一部横浜市から受託）

(ア) 管理施設における常設展の開催

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歴史博物館 入館者数	人 27,229	人 35,379	人 54,099	人 34,428	人 52,205
都市発展記念館 入館者数	10,221	16,045	22,750	3,948	13,571
ユーラシア 文化館入館者数	9,512	15,638	24,280	5,388	12,607
三殿台考古館 入館者数	11,597	15,780	13,838	12,902	11,425
八聖殿郷土 資料館入館者数	8,066	11,124	11,331	12,818	13,006

※開港資料館は、常設展・企画展同時開催のため、(イ)を参照

※令和5年度は、長寿命化工事のため休館。歴史博物館（令和5年10月2日～令和6年2月2日）、

都市発展記念館・ユーラシア文化館（令和5年5月29日～令和6年7月19日）

(イ) 管理施設における企画展の開催

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歴史博物館 入館者数	人 29,114	人 28,306	人 42,828	人 26,689	人 40,053
開港資料館 入館者数	12,780	21,136	32,716	34,542	39,734
都市発展記念館 入館者数	3,814	2,255	12,240	-	4,413
ユーラシア 文化館入館者数	4,742	11,548	7,556	-	5,924

※令和5年度は、長寿命化工事のため休館（歴史博物館、都市発展記念館・ユーラシア文化館）

期間については(ア) 参照

※令和5年度の都市発展記念館・ユーラシア文化館は企画展の開催なし

ウ 発掘調査事業

公共事業に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行（横浜市から受託）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
整理等遺跡数	件 4	件 4	件 4	件 3	件 2

※令和4年度は、横浜市からの受託の他1件、文化財の発掘調査及び報告書の刊行を実施

エ 収益事業

ミュージアムショップ（横浜市行政財産使用許可）及び駐車場の運営

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ショップ売上	千円 18,582	千円 21,057	千円 27,854	千円 16,880	千円 27,164
駐車場収入	1,555	43	78	37	54

※歴史博物館の来館者駐車場が令和3年度よりコインパーキング化され財団の直接収入ではなくなったため、令和3年度以降の駐車場収入は業務用駐車場の観光バス等の駐車料金のみ

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	264,177	340,390	△ 76,213
固定資産	386,110	291,358	94,752
資産合計	650,287	631,749	18,539
流動負債	238,658	286,240	△ 47,582
固定負債	257,860	172,840	85,020
負債合計	496,518	459,080	37,438
指定正味財産	900	2,935	△ 2,035
一般正味財産	152,869	169,733	△ 16,864
正味財産合計	153,769	172,669	△ 18,900
負債及び正味財産合計	650,287	631,749	18,539

イ 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	2,081,879	2,146,834	△ 64,955
経常費用	2,098,268	2,233,733	△ 135,465
当期経常増減額	△ 16,389	△ 86,899	70,510
経常外収益	0	0	0
経常外費用	476	0	476
当期経常外増減額	△ 476	0	△ 476
当期一般正味財産増減額	△ 16,864	△ 86,899	70,035
一般正味財産期首残高	169,733	256,632	△ 86,899
一般正味財産期末残高	152,869	169,733	△ 16,864
受取寄附金	1,000	0	1,000
一般正味財産への振替額	3,035	0	3,035
当期指定正味財産増減額	△ 2,035	0	△ 2,035
指定正味財産期首残高	2,935	2,935	0
指定正味財産期末残高	900	2,935	△ 2,035
正味財産期末残高	153,769	172,669	△ 18,900

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総収入額	2,081,879 千円		横浜市からの貸付金残額	0 千円
人件費総額	502,227 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %		
横浜市からの委託料総額	1,953,603 千円	93.8 %		
横浜市からの貸付金総額	0 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 財団本部事業

予算・人事・労務等財団運営に関すること

イ 指定管理事業（横浜市から受託）

(ア) 横浜に関連する歴史資料・文化財の収集保管及び調査研究

(イ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館における常設展・企画展の開催、講座・体験学習の開催及び書籍出版等

(ウ) 歴史博物館、開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館、三殿台考古館及び野外施設の管理運営

ウ 文化財業務委託事業（横浜市から受託）

(ア) 埋蔵文化財センター事業

a 港北ニュータウン開発に伴う出土遺物の整理等

b 体験学習、展示、歴史講座等普及啓発事業の実施

c 公共事業等に伴う文化財の発掘調査及び報告書の刊行

(イ) 史跡等管理事業

a 八聖殿郷土資料館の管理運営

b 国指定史跡称名寺境内、県指定史跡ケ尾横穴古墳群、県指定史跡稻荷前古墳群及び上行寺東遺跡復元整備地の史跡管理運営

エ 市史資料委託事業（横浜市から受託）

新事業者への運営引継ぎ及び資料移転等の実施支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	1,210,041	1,413,782	△ 203,741
経常費用	1,222,620	1,454,235	△ 231,615
当期経常増減額	△ 12,579	△ 40,453	27,874
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,579	△ 40,453	27,874
当期一般正味財産増減額	△ 12,579	△ 40,453	27,874
一般正味財産期首残高	172,669	259,568	△ 86,899
一般正味財産期末残高	160,090	219,115	△ 59,025
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	160,090	219,115	△ 59,025

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	1,210,041 千円		1,413,782 千円		△ 203,741 千円
人 件 費 総 額	529,331 千円		489,279 千円		40,052 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,063,900 千円	87.9 %	1,280,160 千円	90.5 %	△ 216,260 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円		0 千円

1 法人の概要（令和7年7月1日現在）

(1) 設立形態

公立大学法人

(2) 設立年月日

平成17年4月1日

(3) 所在地

横浜市金沢区瀬戸22番2号

(4) 基本金

18,958,731千円（うち横浜市出資額18,958,731千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す。

(6) 代表者

理事長 近野真一

(7) 役職員数

役員数 13人

うち常勤 6人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 7人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3,807人（うち横浜市派遣 393人、うち横浜市退職 166人）

(8) 横浜市所管局課

総務局大学調整課

2 令和6年度決算

(1) 事業実績

ア 教育

(ア) 新たな時代を見据えた教育の提供

(イ) 5学部6研究科における教育の充実

(ウ) 時代に即した学修環境・学生支援の提供（一部横浜市から補助）

(エ) 多様で優秀な人材の獲得と輩出

(オ) 社会人の学び直し

イ 研究

(ア) 先進的・学際的研究等の推進

戦略的研究の推進・产学連携の推進

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受託研究※	件 291	件 268	件 250	件 280	件 258
奨学寄附金	534	553	510	506	434
共同研究	104	101	105	108	138

※受託研究については、受託事業件数も含む

(イ) オープンイノベーションの推進

(ウ) 研究基盤の強化及び支援体制の整備

(エ) 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択

ウ 医療（一部横浜市から補助・受託）

(ア) 患者本位の医療の提供と患者安全の取組

(イ) 質の高い医療の提供

(ウ) 政策的医療への貢献、地域医療の推進

(エ) 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

エ 法人経営

- (ア) 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化
- (イ) 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保
- (ウ) コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立
- (エ) 教職員エンゲージメントの向上
- (オ) YCUの価値向上
- (カ) 課題解決を目指した地域社会との協働の推進
- (キ) 医学部・病院等再整備事業を見据えた取組の推進
- (ク) 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり

オ 自己評価及び点検

カ 地域貢献

講座開催状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催数	回 252	回 449	回 525	回 409	回 343
受講者数	人 4,358	人 7,706	人 7,470	人 7,003	人 5,797

キ グローバル展開

留学生数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
留学生数	人 115	人 102	人 106	人 127	人 137

(2) 財務書類

ア 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
流動資産	26,068,687	30,184,610	△ 4,115,923
固定資産	43,935,534	41,752,882	2,182,652
資産合計	70,004,221	71,937,493	△ 1,933,272
流動負債	15,759,333	17,055,399	△ 1,296,066
固定負債	18,317,037	17,056,448	1,260,589
負債合計	34,076,371	34,111,848	△ 35,477
資本金	18,958,731	19,047,171	△ 88,440
資本剰余金	7,052,687	6,592,267	460,420
利益剰余金	9,827,060	12,092,966	△ 2,265,906
評価・換算差額等	89,370	93,240	△ 3,870
純資産合計	35,927,850	37,825,645	△ 1,897,795
負債及び純資産合計	70,004,221	71,937,493	△ 1,933,272

イ 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増△減
経常収益	90,431,220	86,582,286	3,848,934
経常費用	91,955,303	88,717,731	3,237,572
経常利益	△ 1,524,083	△ 2,135,445	611,362
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
臨時利益	5,478	8,891,191	△ 8,885,713
臨時損失	69,296	118,583	△ 49,287
当期純利益	△ 1,587,902	6,637,163	△ 8,225,065
目的積立金取崩額	48,248	36,097	12,151
当期総利益	△ 1,539,654	6,673,260	△ 8,212,914

ウ 参考

項目	令和6年度決算額	総収入額に占める割合	項目	令和7年3月31日現在
総 収 入 額	90,436,698 千円		横浜市からの貸付金残額	4,500,000 千円
人 件 費 総 額	38,170,187 千円		横浜市からの損失補償額	0 千円
横浜市からの補助金総額	284,575 千円	0.3 %		
横浜市からの委託料総額	68,293 千円	0.1 %		
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円			
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円			

3 令和7年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育

- (ア) 新たな時代を見据えた教育の提供
- (イ) 5学部6研究科における教育の充実
- (ウ) 時代に即した学修環境・学生支援の提供（一部横浜市から補助）
- (エ) 多様で優秀な人材の獲得と輩出
- (オ) 社会人の学び直し

イ 研究

- (ア) 先進的・学際的研究等の推進
- (イ) オープンイノベーションの推進
- (ウ) 研究基盤の強化及び支援体制の整備

ウ 医療（一部横浜市から補助・受託）

- (ア) 患者本位の医療の提供と患者安全の取組
- (イ) 質の高い医療の提供
- (ウ) 政策的医療への貢献、地域医療の推進
- (エ) 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

エ 法人経営

- (ア) 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の推進
(研究費獲得拡大・組織強化・大学改革)
- (イ) 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化
- (ウ) 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保
- (エ) コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立
- (オ) 教職員エンゲージメントの向上
- (カ) YCUの価値向上
- (キ) 課題解決を目指した地域社会との協働の推進

- (ク) 医学部・病院等再整備事業を見据えた取組の推進
 (ケ) 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり
 オ 自己点検及び評価
 カ 地域貢献（横断的項目）
 キ グローバル展開（横断的項目）
 ク 短期借入金の限度額
 ケ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
 コ 剰余金の使途
 サ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増△減
経常収益	98,695,197	91,972,641	6,722,556
経常費用	99,580,155	93,194,060	6,386,095
経常利益	△ 884,958	△ 1,221,419	336,461
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期純利益	△ 884,958	△ 1,221,419	336,461
目的積立金取崩額	884,958	1,157,960	△ 273,002
当期総利益	0 △	63,459	63,459

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和7年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	増△減
総 収 入 額	98,695,197 千円		91,972,641 千円		6,722,556 千円
人 件 費 総 額	39,617,823 千円		38,606,787 千円		1,011,036 千円
横浜市からの補助金総額	262,104 千円	0.3 %	276,038 千円	0.3 %	△ 13,934 千円
横浜市からの委託料総額	55,463 千円	0.1 %	50,065 千円	0.1 %	5,398 千円
横浜市からの貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円		0 千円
うち長期貸付金総額	1,500,000 千円		1,500,000 千円		0 千円

